

みずほフィナンシャルグループ連結の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当グループは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に基づき、連結自己資本比率を算出しています。

また、当グループは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第12号）に基づき、持株レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率及び安定調達比率の最低水準を充足することが求められています。当グループは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」（平成26年金融庁告示第62号、以下「告示第62号」）に基づき、連結流動性カバレッジ比率(以下「連結LCR」)及び連結安定調達比率(以下「連結NSFR」)を算出しています。

■ 主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2022年度 第4四半期末	2022年度 第3四半期末	2022年度 第2四半期末	2022年度 第1四半期末	2021年度 第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1資本の額	8,315,525	8,305,822	8,097,740	8,080,239	8,067,279
2	Tier 1資本の額	9,803,395	9,786,067	9,733,177	9,719,478	9,713,290
3	総自己資本の額	11,306,965	11,355,628	11,216,597	11,147,689	11,351,682
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	70,434,154	70,892,406	71,336,840	68,664,591	64,730,439
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier 1比率	11.80%	11.71%	11.35%	11.76%	12.46%
6	連結Tier 1比率	13.91%	13.80%	13.64%	14.15%	15.00%
7	連結総自己資本比率	16.05%	16.01%	15.72%	16.23%	17.53%
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
9	カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.06%	0.04%	0.01%	0.01%	0.01%
10	G-SIB/D-SIBバッファ比率	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%
11	最低連結資本バッファ比率	3.56%	3.54%	3.51%	3.51%	3.51%
12	連結資本バッファ比率	7.30%	7.21%	6.85%	7.26%	7.96%
持株レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	219,441,116	221,602,145	230,856,457	229,778,545	212,972,004
14	持株レバレッジ比率	4.46%	4.41%	4.21%	4.22%	4.56%
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	77,599,942	77,561,476	74,062,471	73,800,022	71,174,101
16	純資金流出額	59,419,441	63,186,015	58,979,192	56,082,219	52,140,978
17	連結流動性カバレッジ比率	130.6%	122.9%	125.6%	131.7%	136.5%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	112,497,787	109,646,765	109,960,653	107,243,267	106,664,623
19	所要安定調達額	91,786,308	92,645,294	94,839,510	93,699,823	88,703,857
20	連結安定調達比率	122.5%	118.3%	115.9%	114.4%	120.2%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づき開示しています。

定性的な開示事項のうちグループ共通の事項については、みずほフィナンシャルグループの「連結の自己資本の充実の状況」にて包括して記載しています。

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	2021年度	2022年度
連結子会社	163社	178社

主要な連結子会社は、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、67～73ページをご覧ください。

(C) 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

(D) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

(E) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

■自己資本

(1) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当グループ全体が保有するリスクに見合う十分な自己資本を維持していくため、適切かつ有効な自己資本管理態勢を整備するとともに、自己資本の充実度について以下のような評価を定期的に行っています。

適切なBIS自己資本比率の維持

当グループでは、自己資本比率規制等における諸比率（普通株式等Tier 1比率、Tier 1比率、総自己資本比率、連結資本バッファ比率、レバレッジ比率、TLAC比率）の最低水準を充足するだけでなく、当グループの経営戦略に即した資本活用やリスク・アセットの増加を可能とする、質・量ともに十分な自己資本等が確保できているかを定期的に評価し、高水準の財務の健全性を維持していることを確認しています。

リスクと自己資本のバランス

リスクキャピタル配賦の枠組みのもと、グループ全体で抱えているリスク量を可能な限り定量的に把握した上で、主要グループ会社等に対してそのリスク量に応じた資本を自己資本の範囲内で配賦することによって、経営体力の範囲内にリスクを制御していくとともに、リスクプロファイルに照らし十分な自己資本が確保できているかを定期的に評価しています。なお、自己資本の充実度に関する評価にあたっては、足元の経済環境や今後の見通し等を踏まえて設定するリスクシナリオにより、ストレス事象発生時の損失及びリスク量を算出し、自己資本とのバランスを評価しています。また、適切なリスク・リターンが確保できているかについても検証しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(2) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2021年度	ロ 2022年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)		
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	8,028,508	8,363,216	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,382,092	3,386,035	
2	うち利益剰余金の額	4,756,301	5,093,850	
1c	うち自己株式の額(△)	8,342	8,786	
26	うち社外流出予定額(△)	101,542	107,882	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	94	5	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	947,197	662,133	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	16,937	441	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ) 8,992,737	9,025,797	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)		
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	451,288	453,587	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	62,978	87,944	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	388,310	365,643	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	12,685	10,835	
11	繰延ヘッジ損益の額	△164,371	△399,086	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	7	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	24,341	43,853	
15	退職給付に係る資産の額	599,288	596,185	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	2,215	4,896	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ) 925,457	710,271	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 8,067,279	8,315,525	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2021年度	ロ 2022年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目		(3)			
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		1,643,000	1,485,000	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		20,607	16,387	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		/	/	
33	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		/	/	
35	うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額		/	/	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(二)	1,663,607	1,501,387	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		900	1,500	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		16,695	12,017	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	17,595	13,517	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ))	(ハ)	1,646,011	1,487,870	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ハ))	(ト)	9,713,290	9,803,395	
Tier2資本に係る基礎項目		(4)			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		1,371,349	1,355,807	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		73,064	39,689	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		8,038	3,516	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		/	/	
47	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		/	/	
49	うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額		/	/	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		191,064	107,325	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		5,480	5,641	
50b	うち適格引当金Tier2算入額		185,583	101,684	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	1,643,515	1,506,338	

(次ページへ続く)

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2021年度	ロ 2022年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目		(5)			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		4,606	1,993	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額		517	775	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	5,123	2,769	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ)	1,638,391	1,503,569	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	11,351,682	11,306,965	
リスク・アセット		(6)			
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	64,730,439	70,434,154	
連結自己資本比率及び資本バッファ		(7)			
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))		12.46%	11.80%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))		15.00%	13.91%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))		17.53%	16.05%	
64	最低連結資本バッファ比率		3.51%	3.56%	
65	うち資本保全バッファ比率		2.50%	2.50%	
66	うちカウンター・シクリカル・バッファ比率		0.01%	0.06%	
67	うちG-SIB/D-SIBバッファ比率		1.00%	1.00%	
68	連結資本バッファ比率		7.96%	7.30%	
調整項目に係る参考事項		(8)			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		468,660	434,394	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		322,197	404,410	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		521,630	662,332	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		(9)			
76	一般貸倒引当金の額		5,480	5,641	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算上限額		48,854	58,128	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		185,583	101,684	
79	適格引当金に係るTier2資本算上限額		317,567	346,492	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		(10)			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算上限額		/	/	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		/	/	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算上限額		/	/	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		/	/	

注) 1. 上記は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。))に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。
 2. 当社は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針 4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。
 当該業務は、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当社に対しその結果を報告するものです。

(B) CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ 別紙様式第五号を参照 する番号又は記号	ニ 付表を参照する 番号又は記号
	公表 連結貸借対照表 2021年度	公表 連結貸借対照表 2022年度		
(資産の部)				
現金預け金	51,359,301	67,152,100		
コールローン及び買入手形	940,008	1,386,895		
買現先勘定	12,750,363	11,693,419		
債券貸借取引支払保証金	2,340,089	1,897,429		
買入金銭債権	3,476,021	3,836,735		
特定取引資産	13,221,415	17,404,494		6-a
金銭の信託	591,183	514,607		
有価証券	44,641,060	37,363,140		2-b, 6-b
貸出金	84,736,280	88,687,155		6-c
外国為替	2,627,492	2,408,587		
金融派生商品	2,277,160	2,184,875		6-d
その他資産	7,797,796	8,689,547		6-e
有形固定資産	1,095,977	1,105,851		
無形固定資産	601,292	572,719		2-a
退職給付に係る資産	863,217	859,271		3
繰延税金資産	184,594	316,168		4-a
支払承諾見返	8,346,878	8,905,643		
貸倒引当金	△783,886	△720,437		
投資損失引当金	△107	△1		
資産の部合計	237,066,142	254,258,203		
(負債の部)				
預金	138,830,872	150,498,976		
譲渡性預金	16,868,931	13,788,347		
コールマネー及び売渡手形	1,278,050	1,814,873		
売現先勘定	20,068,779	25,735,560		
債券貸借取引受入担保金	1,172,248	757,842		
コマーシャル・ペーパー	1,775,859	1,782,111		
特定取引負債	9,608,976	12,698,007		6-f
借入金	6,590,527	4,155,480		8-a
外国為替	1,508,453	671,552		
短期社債	537,167	477,141		
社債	10,714,004	11,371,189		8-b
信託勘定借	1,167,284	1,534,097		
金融派生商品	2,770,852	2,749,138		6-g
その他負債	6,301,484	7,777,025		
賞与引当金	120,052	126,694		
変動報酬引当金	2,278	2,381		
退職給付に係る負債	71,774	68,429		
役員退職慰労引当金	557	539		
貸出金売却損失引当金	1,309	15,049		
偶発損失引当金	6,622	13,706		
睡眠預金払戻損失引当金	17,620	13,695		
債券払戻損失引当金	10,504	7,798		
特別法上の引当金	3,132	3,352		
繰延税金負債	30,923	22,391		4-b
再評価に係る繰延税金負債	59,962	58,711		4-c
支払承諾	8,346,878	8,905,643		
負債の部合計	227,865,110	245,049,740		
(純資産の部)				
資本金	2,256,767	2,256,767		1-a
資本剰余金	1,125,324	1,129,267		1-b
利益剰余金	4,756,435	5,093,911		1-c
自己株式	△8,342	△8,786		1-d
株主資本合計	8,130,185	8,471,160		
その他有価証券評価差額金	719,822	564,495		
繰延ヘッジ損益	△76,757	△358,102		5
土地再評価差額金	132,156	129,321		
為替換算調整勘定	2,346	144,093		
退職給付に係る調整累計額	169,652	182,306		
在外関係会社における債務評価調整額	△23	19		
その他の包括利益累計額合計	947,197	662,133	(a)	
新株予約権	94	5		
非支配株主持分	123,555	75,163		7
純資産の部合計	9,201,031	9,208,463		
負債及び純資産の部合計	237,066,142	254,258,203		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

〈付表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
1-a	資本金	2,256,767	2,256,767	
1-b	資本剰余金	1,125,324	1,129,267	
1-c	利益剰余金	4,756,435	5,093,911	
1-d	自己株式	△8,342	△8,786	
	株主資本合計	8,130,185	8,471,160	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	8,130,051	8,471,099	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,382,092	3,386,035	
2	うち利益剰余金の額	4,756,301	5,093,850	
1c	うち自己株式の額(△)	8,342	8,786	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
2-a	無形固定資産	601,292	572,719	
2-b	有価証券	44,641,060	37,363,140	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	10,431	38,330	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△160,434	△157,462	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	62,978	87,944	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	388,310	365,643	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
3	退職給付に係る資産	863,217	859,271	
	上記に係る税効果	△263,928	△263,085	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	599,288	596,185	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
4-a	繰延税金資産	184,594	316,168	
4-b	繰延税金負債	30,923	22,391	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	59,962	58,711	
	無形固定資産の税効果勘案分	160,434	157,462	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	263,928	263,085	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	12,685	10,835	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	521,630	662,332	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	521,630	662,332	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△76,757	△358,102	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△164,371	△399,086	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
6-a	特定取引資産	13,221,415	17,404,494	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	44,641,060	37,363,140	
6-c	貸出金	84,736,280	88,687,155	劣後ローン等を含む
6-d	金融派生商品	2,277,160	2,184,875	
6-e	その他資産	7,797,796	8,689,547	出資金等を含む
6-f	特定取引負債	9,608,976	12,698,007	特定取引金融派生商品等を含む
6-g	金融派生商品	2,770,852	2,749,138	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	7,722	8,390	
16	普通株式等Tier1相当額	2,215	4,896	
37	その他Tier1相当額	900	1,500	
52	Tier2相当額	4,606	1,993	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	469,178	435,170	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連 調達手段のうち、マーケット・メイク目的保 有TLACに該当しなくなったものの額	517	775	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段 に係る調整項目不算入額	468,660	434,394	
	その他金融機関等(10%超出資)	338,893	416,428	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	16,695	12,017	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手 段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	322,197	404,410	

7. 非支配株主持分

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
7	非支配株主持分	123,555	75,163	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	16,937	441	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
34-35	その他Tier1資本に係る額	20,607	16,387	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	73,064	39,689	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
48-49	Tier2資本に係る額	8,038	3,516	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
8-a	借入金	6,590,527	4,155,480	
8-b	社債	10,714,004	11,371,189	
	合計	17,304,532	15,526,670	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	1,643,000	1,485,000	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,371,349	1,355,807	

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■リスク管理とリスク・アセットの概要

(1) グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針等については、本編95～97ページに記載しています。

(2) リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ ロ		ハ ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年度	2021年度	2022年度	2021年度
1	信用リスク	42,805,132	40,885,256	3,610,442	3,449,683
2	うち、標準的手法適用分	2,312,405	1,937,947	184,992	155,035
3	うち、内部格付手法適用分	38,756,705	37,263,038	3,286,568	3,159,905
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	1,736,021	1,684,270	138,881	134,741
4	カウンターパーティ信用リスク	4,779,126	4,606,704	388,728	374,631
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	335,109	243,346	27,684	20,169
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	935,129	1,008,311	78,542	84,793
	うち、CVAリスク	1,820,083	2,108,205	145,606	168,656
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	276,222	183,747	22,097	14,699
	その他	1,412,582	1,063,093	114,796	86,311
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	3,954,016	2,613,592	335,300	221,632
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	4,913,343	4,090,892	415,679	345,975
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マニフェスト方式）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	832,944	811,245	70,633	68,793
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	79,740	227,679	6,490	18,854
11	未決済取引	4,785	3,179	396	263
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,421,908	972,440	113,752	77,795
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	1,266,842	823,411	101,347	65,872
14	うち、外部格付準拠方式適用分	153,953	148,600	12,316	11,888
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	204	255	16	20
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	907	173	72	13
16	マーケット・リスク	2,664,443	2,357,907	213,155	188,632
17	うち、標準的方式適用分	1,028,809	977,368	82,304	78,189
18	うち、内部モデル方式適用分	1,635,634	1,380,539	130,850	110,443
19	オペレーショナル・リスク	3,274,392	3,244,374	261,951	259,549
20	うち、基礎的手法適用分	939,980	848,593	75,198	67,887
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,334,411	2,395,780	186,752	191,662
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,666,857	2,109,475	218,201	172,623
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計(スケーリング・ファクター勘案後)	70,434,154	64,730,439	5,634,732	5,178,435

(B) 資産種類／格付別信用リスク・アセット

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	EAD	リスク・アセット	リスク・ウェイト(%)	EAD	リスク・アセット	リスク・ウェイト(%)
内部格付手法	2,306,329	465,993	20.20	2,464,894	502,303	20.37
事業法人等向け	2,140,191	340,434	15.90	2,301,543	359,141	15.60
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	1,030,634	310,131	30.09	1,091,654	322,614	29.55
格付A1-B2	770,659	160,198	20.78	806,868	163,256	20.23
格付C1-D3	233,785	127,212	54.41	257,022	136,993	53.30
格付E1-E2	14,313	17,483	122.15	13,612	16,966	124.64
格付E2R-H1	11,875	5,236	44.09	14,150	5,397	38.14
ソブリン向け	1,026,216	8,876	0.86	1,102,842	8,641	0.78
格付A1-B2	1,024,510	7,650	0.74	1,100,767	7,392	0.67
格付C1-D3	1,586	1,081	68.18	2,003	1,129	56.37
格付E1-E2	119	143	120.16	71	119	167.25
格付E2R-H1	0	0	32.59	0	0	31.00
金融機関等向け	79,919	17,612	22.03	102,351	22,104	21.59
格付A1-B2	74,948	14,736	19.66	97,333	19,115	19.63
格付C1-D3	4,821	2,652	55.00	4,877	2,709	55.55
格付E1-E2	59	172	289.54	58	235	400.00
格付E2R-H1	89	51	57.58	81	43	53.92
事業法人向け(特定貸付債権)	3,421	3,813	111.47	4,694	5,781	123.16
リテール向け	97,304	28,669	29.46	92,933	26,575	28.59
居住用不動産	78,457	19,695	25.10	75,658	18,205	24.06
適格リボルビング型	5,443	4,507	82.80	5,301	4,469	84.32
その他	13,404	4,466	33.31	11,974	3,899	32.56
株式等	41,456	72,715	175.40	45,903	89,485	194.94
PD/LGD方式	32,159	42,597	132.45	31,589	43,621	138.08
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	9,296	30,117	323.97	14,313	45,864	320.42
その他	27,377	24,174	88.30	24,514	27,100	110.54
標準的手法	55,995	38,441	68.65	68,673	45,867	66.79
みなし計算	23,517	54,202	230.47	24,244	61,600	254.08
証券化	51,807	9,724	18.77	66,596	14,219	21.35
CVAリスク	/	21,082	/	/	18,200	/
中央清算機関関連向け	/	1,837	/	/	2,762	/
合計	2,437,651	591,281	23.31	2,624,408	644,953	23.77

注) 事業法人向け(特定貸付債権)はスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係

(A) LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2021年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
		信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
資産							
現金預け金	51,359,301		51,359,301	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	940,008		940,008	—	—	—	—
買現先勘定	12,750,363		—	12,750,363	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,340,089		—	2,340,089	—	—	—
買入金銭債権	3,476,021		2,314,310	—	1,130,923	—	30,788
特定取引資産	13,221,415		—	6,733,692	—	13,221,415	—
金銭の信託	591,183		591,183	—	—	—	—
有価証券	44,641,060		43,653,277	—	960,655	—	27,126
貸出金	84,736,280		82,880,713	2,434	1,853,131	—	—
外国為替	2,627,492		2,627,492	—	—	—	—
金融派生商品	2,277,160		—	2,277,160	—	—	—
その他資産	7,797,796		1,933,788	5,365,849	2,498	—	495,658
有形固定資産	1,095,977		1,095,977	—	—	—	—
無形固定資産	601,292		160,434	—	—	—	440,857
退職給付に係る資産	863,217		263,928	—	—	—	599,288
繰延税金資産	184,594		171,909	—	—	—	12,685
支払承諾見返	8,346,878		8,339,298	1,110	6,469	—	—
貸倒引当金	△783,886		△783,890	—	—	—	4
投資損失引当金	△107		—	—	—	—	—
資産合計	237,066,142		195,547,735	29,470,702	3,953,679	13,221,415	1,606,409
負債							
預金	138,830,872		—	—	—	—	138,830,872
譲渡性預金	16,868,931		—	—	—	—	16,868,931
コールマネー及び売渡手形	1,278,050		—	—	—	—	1,278,050
売現先勘定	20,068,779		—	20,068,779	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,172,248		—	1,172,248	—	—	—
コマースナル・ペーパー	1,775,859		—	—	—	—	1,775,859
特定取引負債	9,608,976		—	6,138,946	—	9,608,976	—
借入金	6,590,527		—	—	—	—	6,590,527
外国為替	1,508,453		—	—	—	—	1,508,453
短期社債	537,167		—	—	—	—	537,167
社債	10,714,004		—	—	—	—	10,714,004
信託勘定借	1,167,284		—	—	—	—	1,167,284
金融派生商品	2,770,852		—	2,770,852	—	—	—
その他負債	6,301,484		—	166,561	—	—	6,134,923
賞与引当金	120,052		—	—	—	—	120,052
変動報酬引当金	2,278		—	—	—	—	2,278
退職給付に係る負債	71,774		—	—	—	—	71,774
役員退職慰労引当金	557		—	—	—	—	557
貸出金売却損失引当金	1,309		—	—	—	—	1,309
偶発損失引当金	6,622		2,960	—	—	—	3,661
睡眠預金払戻損失引当金	17,620		—	—	—	—	17,620
債券払戻損失引当金	10,504		—	—	—	—	10,504
特別法上の引当金	3,132		—	—	—	—	3,132
繰延税金負債	30,923		—	—	—	—	30,923
再評価に係る繰延税金負債	59,962		—	—	—	—	59,962
支払承諾	8,346,878		—	—	—	—	8,346,878
負債合計	227,865,110		2,960	30,317,387	—	9,608,976	194,074,731

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。
2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

(単位：百万円)

	2022年度					
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額			
		信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産						
現金預け金	67,152,100		67,152,100	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,386,895		1,386,895	—	—	—
買現先勘定	11,693,419		—	11,693,419	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,897,429		—	1,897,429	—	—
買入金銭債権	3,836,735		2,457,064	—	1,348,412	31,258
特定取引資産	17,404,494		—	9,794,144	—	17,404,494
金銭の信託	514,607		514,607	—	—	—
有価証券	37,363,140		36,191,863	—	1,120,928	50,348
貸出金	88,687,155		86,041,368	813	2,644,973	—
外国為替	2,408,587		2,408,587	—	—	—
金融派生商品	2,184,875		—	2,184,875	—	—
その他資産	8,689,547		2,333,632	6,212,341	13,408	130,165
有形固定資産	1,105,851		1,105,851	—	—	—
無形固定資産	572,719		157,462	—	—	415,257
退職給付に係る資産	859,271		263,085	—	—	596,185
繰延税金資産	316,168		305,332	—	—	10,835
支払承諾見返	8,905,643		8,874,995	507	30,140	—
貸倒引当金	△720,437		△ 720,465	—	—	27
投資損失引当金	△1		—	—	—	—
資産合計	254,258,203		208,472,382	31,783,531	5,157,864	17,404,494
負債						
預金	150,498,976		—	—	—	150,498,976
譲渡性預金	13,788,347		—	—	—	13,788,347
コールマネー及び売渡手形	1,814,873		—	—	—	1,814,873
売現先勘定	25,735,560		—	25,735,560	—	—
債券貸借取引受入担保金	757,842		—	757,842	—	—
コマーシャル・ペーパー	1,782,111		—	—	—	1,782,111
特定取引負債	12,698,007		—	9,142,179	—	12,698,007
借入金	4,155,480		—	—	—	4,155,480
外国為替	671,552		—	—	—	671,552
短期社債	477,141		—	—	—	477,141
社債	11,371,189		—	—	—	11,371,189
信託勘定借	1,534,097		—	—	—	1,534,097
金融派生商品	2,749,138		—	2,749,138	—	—
その他負債	7,777,025		—	101,235	—	7,675,790
賞与引当金	126,694		—	—	—	126,694
変動報酬引当金	2,381		—	—	—	2,381
退職給付に係る負債	68,429		—	—	—	68,429
役員退職慰労引当金	539		—	—	—	539
貸出金売却損失引当金	15,049		—	—	—	15,049
偶発損失引当金	13,706		8,952	—	—	4,753
睡眠預金払戻損失引当金	13,695		—	—	—	13,695
債券払戻損失引当金	7,798		—	—	—	7,798
特別法上の引当金	3,352		—	—	—	3,352
繰延税金負債	22,391		—	—	—	22,391
再評価に係る繰延税金負債	58,711		—	—	—	58,711
支払承諾	8,905,643		—	—	—	8,905,643
負債合計	245,049,740		8,952	38,485,956	—	12,698,007

注) 1 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。
2 マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(B) LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因 (単位：百万円)

項番		2021年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
			信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	235,459,732	195,547,735	29,470,702	3,953,679	13,221,415
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	33,790,379	2,960	30,317,387	—	9,608,976
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	201,669,353	195,544,774	△846,685	3,953,679	3,612,439
4	オフ・バランスシートの額	23,579,456	22,352,343	—	1,227,112	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	883,358	883,358	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	257,742	—	257,742	—	—
7	レボ形式の取引による差異	23,519,865	—	23,519,865	—	—
8	その他の差異	△67,679	△662,536	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	249,842,095	218,117,941	22,930,923	5,180,792	3,612,439

- 注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄は口欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。
 2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。
 ・ オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
 ・ 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
 ・ デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等は長期決済期間取引を含みます。
 ・ レボ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。
 ・ その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

(単位：百万円)

項番		2022年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
			信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	253,024,126	208,472,382	31,783,531	5,157,864	17,404,494
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	42,050,737	8,952	38,485,956	—	12,698,007
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	210,973,388	208,463,429	△6,702,424	5,157,864	4,706,486
4	オフ・バランスシートの額	27,196,623	25,692,847	—	1,503,775	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	807,273	807,273	—	—	—
6	デリバティブ取引による差異	△218,113	—	△218,113	—	—
7	レボ形式の取引による差異	31,794,713	—	31,794,713	—	—
8	その他の差異	△226,981	△878,945	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	270,326,903	234,084,604	24,874,174	6,661,639	4,706,486

- 注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄は口欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。
 2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。
 ・ オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
 ・ 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
 ・ デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等は長期決済期間取引を含みます。
 ・ レボ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。
 ・ その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

■信用リスク

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当グループの信用リスクの特性並びに信用リスク管理の方針及び手続等の概要については7～9ページに記載しています。

(2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

当グループの会計上の引当て及び償却に関する基準の概要については8～9ページに記載しています。

(3) 信用リスクに関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番	2021年度				
	イ	ロ	ハ	ニ	
	帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	
	デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー			
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,175,493	81,702,507	701,722	82,176,278
2	有価証券(うち負債性のもの)	10,490	38,316,393	—	38,326,883
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	14,764	56,037,911	8,874	56,043,801
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	1,200,747	176,056,812	710,596	176,546,964
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	49,987	8,294,814	52,190	8,292,611
6	コミットメント等	58,919	34,393,304	—	34,452,224
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	108,907	42,688,119	52,190	42,744,836
合計					
8	合計(4+7)	1,309,654	218,744,932	762,786	219,291,800

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(単位：百万円)

項番	2022年度				
	イ	ロ	ハ	ニ	
	帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	
	デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー			
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,336,118	84,707,765	670,527	85,373,356
2	有価証券(うち負債性のもの)	9,135	30,882,450	—	30,891,586
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	43,745	72,583,019	7,138	72,619,626
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	1,388,999	188,173,235	677,666	188,884,568
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	31,417	8,874,486	35,476	8,870,428
6	コミットメント等	128,546	38,140,209	—	38,268,756
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	159,964	47,014,696	35,476	47,139,185
合計					
8	合計(4+7)	1,548,964	235,187,932	713,142	236,023,754

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(B) 信用リスクに関するエクスポージャーの区分ごとの期末残高と主な種類別内訳

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2021年度				2022年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
国内	704,581	318,863	435,988	1,459,433	711,216	235,553	562,915	1,509,686
海外	539,298	100,404	162,196	801,900	611,497	108,112	188,500	908,110
アジア	127,984	22,486	23,260	173,731	126,697	22,550	22,373	171,621
中南米	43,927	180	14,641	58,749	44,379	324	17,245	61,949
北米	200,358	64,589	96,457	361,405	253,173	72,490	123,948	449,612
東欧	3,979	—	152	4,132	3,929	—	111	4,041
西欧	109,130	4,760	25,048	138,939	120,727	3,314	22,516	146,557
その他の地域	53,917	8,388	2,635	64,941	62,590	9,432	2,304	74,328
合計	1,243,880	419,268	598,184	2,261,333	1,322,714	343,666	751,415	2,417,796
標準的手法適用分	/	/	/	39,360	/	/	/	48,314

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

2. 非居住者分は海外に含みます。

3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2021年度				2022年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
製造業	281,787	18,373	6,756	306,916	299,626	15,033	6,463	321,123
建設業	23,070	1,788	46	24,905	24,834	1,617	66	26,518
不動産業	137,129	10,987	823	148,940	151,124	11,151	744	163,020
各種サービス業	63,315	3,060	7,539	73,915	65,912	2,724	7,530	76,167
卸売・小売業	127,794	6,999	9,571	144,366	122,056	7,032	7,230	136,318
金融・保険業	195,850	60,119	157,861	413,831	219,972	75,435	186,746	482,154
個人	104,264	—	66	104,330	100,542	—	62	100,605
その他の業種	302,301	61,665	32,220	396,187	327,851	58,298	30,917	417,067
日本国・日本銀行	8,365	256,275	383,299	647,940	10,793	172,373	511,653	694,820
合計	1,243,880	419,268	598,184	2,261,333	1,322,714	343,666	751,415	2,417,796
標準的手法適用分	/	/	/	39,360	/	/	/	48,314

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(c) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	2021年度				2022年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
1年未満	302,927	217,490	78,672	599,090	318,468	175,120	89,455	583,044
1年以上3年未満	407,068	61,356	895	469,320	408,578	24,632	870	434,080
3年以上5年未満	237,217	18,459	131	255,808	279,323	12,239	124	291,687
5年以上	290,660	83,156	720	374,537	305,869	93,425	909	400,204
期間の定めのないもの等	6,005	38,805	517,765	562,577	10,476	38,248	660,055	708,779
合計	1,243,880	419,268	598,184	2,261,333	1,322,714	343,666	751,415	2,417,796
標準的手法適用分	/	/	/	39,360	/	/	/	48,314

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(C) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	12,071	4,753	76	13,408	3,849	102
海外	2,180	541	37	2,999	1,137	64
アジア	872	252	18	1,093	372	27
中南米	260	37	0	600	103	0
北米	294	50	18	308	68	36
東欧	78	5	—	407	328	—
西欧	408	144	—	499	213	—
その他の地域	266	52	—	90	51	—
合計	14,251	5,295	114	16,407	4,987	166
標準的手法適用分	87	63	5	84	44	△4

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	6,151	3,754	8	8,466	3,024	8
建設業	242	64	0	259	58	27
不動産業	525	30	0	429	24	0
各種サービス業	2,521	452	5	2,675	542	51
卸売・小売業	1,896	318	60	1,692	333	23
金融・保険業	345	108	22	567	114	10
個人	648	73	13	520	55	15
その他の業種	1,920	494	2	1,797	834	28
合計	14,251	5,295	114	16,407	4,987	166
標準的手法適用分	87	63	5	84	44	△4

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(D) 延滞期間別のエクスポージャー

(単位：億円)

2021年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
3,033	312	225	248	3,818

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2022年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
1,553	421	101	344	2,422

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(E) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー (単位：億円)

2021年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
5,614	5,286	327

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権または同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2022年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
8,563	8,262	301

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権または同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(F) CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動 (単位：百万円)

項番	2021年度	
	額	
1	2020年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	
2	デフォルトした額	258,398
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の	非デフォルト状態へ復帰した額
4	変動額	償却された額
5		その他の変動額
6	2021年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	
		1,200,747

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(単位：百万円)

項番	2022年度	
	額	
1	2021年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	
2	デフォルトした額	554,032
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の	非デフォルト状態へ復帰した額
4	変動額	償却された額
5		その他の変動額
6	2022年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	
		1,388,999

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(4) 内部格付手法における信用リスク

(i) 内部格付手法の適用について

当グループにおいては、信用リスク・アセットの算出手法として、2009年3月末より先進的内部格付手法を適用しています。

先進的内部格付手法が適用される事業単位は以下の通りです。

株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ信用保証株式会社、みずほトラスト保証株式会社、瑞穂銀行(中国)有限公司、Mizuho Bank (USA)、Mizuho Bank Europe N.V.、Mizuho Capital Markets LLC、Mizuho Markets Cayman LP、Mizuho Americas LLC

(注) 上記事業単位が実質的に管理を行っている特別目的会社(SPC)については、本体との一体的な業務運営の観点から、先進的内部格付手法を使用しています。

内部格付手法の適用の範囲は、事業単位の信用リスク・アセットの合計額が当グループ全体の信用リスク・アセットに占める割合等、事業単位の重要性を考慮し、決定しています。

先進的内部格付手法を適用する事業単位が保有する資産については、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要性が低いと判断した一部の資産区分を除き、先進的内部格付手法を適用しています。また、株式等エクスポージャーについては、事業単位の適用手法に関わらず、全て先進的内部格付手法を適用しています。信用リスク・アセットのみなし計算の対象となる資産については、裏付となる資産等について内部格付手法に基づく適切な信用リスク・アセットの算出が困難であり、信用リスク・アセットの信頼性が確保できない場合を除いたルック・スルー方式を適用している資産について先進的内部格付手法を適用しています。

上記に該当しない事業単位・資産区分については、標準的手法を適用しています。

(ii) 内部格付制度の概要

当グループの内部格付制度及び格付付与手続きの概要については7~9ページに記載しています。

パラメータ推計及びその検証体制

パーゼル信用リスク・アセットの額の算出に使用するパラメータは自行推計を行っています。また、原則として年次でバックテスト等により検証を行っています。推計及び検証の方法、結果についてはリスク管理グループ長の承認を受けています。

PD	デフォルト率(一年間に債務者がデフォルトする確率)
LGD	デフォルト時損失率
EAD	デフォルト時エクスポージャー

デフォルトの定義は、金融庁告示の定めに基づいています。

PDの推計

PDについては、事業法人等向けエクスポージャーは債務者格付ごと、リテール向けエクスポージャーはプール割当区分ごとに決定しています。原則として、内部のデフォルト実績の長期平均に推計誤差等の保守的調整を加味し、推計値を算出しており、デフォルトの可能性が低いポートフォリオ(Low Default Portfolio)については、外部データによる補完を行っています。なお、信用リスク・アセットの計測に当たり、A1格、A2格については規制上のフロアPD(0.03%)を適用しています(ノンプリン向けを除きます)。

今年度においては、ほぼ全ての推計区分において推計値が実績値を上回っています。差の要因として、直近のデフォルト実績が推計データの全期間の長期平均に比べて低くなっていること、推計値には保守的調整が含まれていること等が挙げられます。

LGDの推計

LGDは、債務者区分/プール割当区分、及び保全状況に応じて決定しています。債務者区分ごとのLGDについては、過去にデフォルトした先のデータを基に平常時のLGDを推計し、確率的手法により、景気後退期を勘案した調整を行っています。また、デフォルト時からエクスポージャーの清算までに要する期間、及びLow Default PortfolioのLGD等について検証を行い、検証結果を踏まえて推計を実施しています。保全については、担保種類ごとにLGDを推計しており、推計に当たって一部外部データを使用しています。

EADの推計

EADについては過去のデフォルト先におけるデータを基に推計を行っています。

(iii) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

	2021年度	2022年度
内部格付手法	98.43%	98.17%
事業法人等向け	89.15%	89.62%
リテール向け	4.52%	4.02%
株式等	1.92%	1.98%
購入債権	1.56%	1.48%
その他	1.26%	1.06%
標準的手法	1.56%	1.82%
合計	100.00%	100.00%

注) 1.カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

2.EADは、標準的手法が適用されるポートフォリオにあつては、エクスポージャーの額です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(B) CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：億円)

項番			2021年度
			信用リスク・アセットの額
1	2020年度末時点における信用リスク・アセットの額		437,625
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	△12,560
3		ポートフォリオの質	△11,850
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	14,044
8		その他	509
9		2021年度末時点における信用リスク・アセットの額	

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
 2. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取組による資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。
 3. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。
 4. 手法及び方針は、当局による規制の変更による計算手法の変更に起因するリスク・アセットの変動額です。
 5. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

(単位：億円)

項番			2022年度
			信用リスク・アセットの額
1	2021年度末時点における信用リスク・アセットの額		427,782
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	24,610
3		ポートフォリオの質	△2,843
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	12,599
8		その他	△558
9		2022年度末時点における信用リスク・アセットの額	

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
 2. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取組による資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。
 3. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。
 4. 手法及び方針は、当局による規制の変更による計算手法の変更に起因するリスク・アセットの変動額です。
 5. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

(C) CR9：内部格付手法—ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスト

(単位：%、件)

2021年度													
イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ハ 相当する外部格付					ニ 加重平均PD (EAD加重)	ホ 相対平均PD	ヘ 債務者の数		ト 期中にデフォルトした 債務者の数	チ うち、期中に デフォルトした新たな 債務者の数	リ 過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P Moody's Fitch R&I JCR							前期末	当期末			
		AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-							
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05	0.07	5,358	5,292	1	-	0.01
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.14	0.14	2,864	2,624	2	-	0.07
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.41	0.41	21,167	19,562	130	3	0.37
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	2.03	2.70	8,026	7,636	214	1	1.91
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC~C	9.32	12.35	2,156	2,198	202	7	7.93
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.88	3.00	290,058	272,011	4,101	407	1.79
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	12.53	9.54	142,796	139,028	6,869	275	7.76
居住用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	0.07	0.06	80,189	72,452	27	2	0.03
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	0.14	0.13	57,910	52,946	38	-	0.05
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.44	0.45	388,762	389,538	858	1	0.24
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.14	1.12	81,764	82,506	310	1	0.46
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	17.04	17.76	8,503	8,176	811	-	10.32
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.73	0.65	241,236	192,586	637	12	0.30
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.03	1.31	36,399	29,126	365	10	0.80
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	6.95	17.32	14,496	11,427	791	2	5.05

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. ソフリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。
3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。
4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け79%、適格リボルビング型リテール向け1%、居住用不動産向け6%、その他リテール向け1%。
5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。
6. バックテストの対象期間は2020年9月末~2021年9月末です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(単位：%、件)

2022年度													
イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ハ 相当する外部格付					ニ 加重平均PD (EAD加重)	ホ 相加平均PD	ヘ 債務者の数		ト 期中にデフォルトした 債務者の数	チ うち、期中に デフォルトした新たな 債務者の数	リ 過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P Moody's Fitch R&I JCR							前期末	当期末			
		AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-							
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05	0.06	5,290	5,359	2	-	0.01
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.13	0.13	2,624	2,710	4	1	0.07
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.47	0.48	19,563	19,445	61	3	0.37
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	2.19	3.09	7,636	6,711	152	1	1.91
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC~C	11.47	14.35	2,199	1,905	190	5	7.93
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.86	3.00	272,011	257,573	4,816	412	1.78
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	12.55	9.64	139,028	137,197	7,317	362	7.02
住宅用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	0.06	0.06	72,452	67,765	10	-	0.03
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	0.14	0.13	66,467	65,449	16	-	0.05
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.45	0.46	372,274	365,777	617	2	0.22
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.17	1.14	82,547	83,338	250	-	0.42
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	16.51	17.46	8,170	8,361	808	-	10.48
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.75	0.64	192,586	157,717	525	8	0.29
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.01	1.33	29,123	25,731	277	10	0.90
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	7.08	17.19	11,424	8,852	671	1	5.44

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
 2. ソフリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。
 3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。
 4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け76%、適格リボルビング型リテール向け1%、居住用不動産向け4%、その他リテール向け1%。
 5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。
 6. バックテストの対象期間は2021年9月末~2022年9月末です。

(D) CR10：内部格付手法－特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

(単位：百万円、%)

2021年度												
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外												
規制上の区分	残存期間	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リス ク・ア セットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優(Strong)	2.5年未満	25,010	—	50%	—	25,010	—	—	25,010	12,505	—	
	2.5年以上	—	1,702	70%	—	1,276	—	—	1,276	893	5	
良(Good)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—	
	2.5年以上	1,715	—	90%	—	1,715	—	—	1,715	1,543	13	
可(Satisfactory)		16,293	23,651	115%	—	34,040	—	—	34,040	39,146	953	
弱い(Weak)		12,843	27,593	250%	—	33,567	—	—	33,567	83,918	2,685	
デフォルト(Default)		6,770	—	—	—	8,321	—	—	8,321	—	4,160	
合計		62,632	52,946	—	—	103,930	—	—	103,930	138,006	7,817	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リス ク・ア セットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優(Strong)	2.5年未満	23,855	920	70%						24,553	17,187	98
	2.5年以上	150,919	65,012	95%						199,709	189,724	798
良(Good)	2.5年未満	7,023	—	95%						7,030	6,678	28
	2.5年以上	4,497	2,970	120%						6,727	8,073	26
可(Satisfactory)		—	—	140%						—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%						—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—						—	—	—
合計		186,295	68,902	—	238,020	221,663	952					
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リス ク・ア セットの額	期待損失		
簡易手法－上場株式	697,223	40,596	300%						737,820	2,213,461		
簡易手法－非上場株式	97,107	2,338	400%						98,844	395,376		
内部モデル手法	—	—	—						—	—		
合計	794,331	42,935	—						836,664	2,608,837		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	4,754	—	100%						4,754	4,754		

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%)

2022年度											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	3,744	70%	—	2,808	—	—	2,808	1,965	11
良(Good)	2.5年未満	1,254	—	70%	—	1,255	—	—	1,255	878	5
	2.5年以上	0	—	90%	—	0	—	—	0	0	0
可(Satisfactory)		3,460	—	115%	—	3,460	—	—	3,460	3,980	96
弱い(Weak)		54,151	35,443	250%	—	80,762	—	—	80,762	201,905	6,460
デフォルト(Default)		6,812	—	—	—	7,983	—	—	7,983	—	3,991
合計		65,680	39,187	—	—	96,269	—	—	96,269	208,730	10,565
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト		エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失			
優(Strong)	2.5年未満	102,544	7,964	70%		108,529	75,970	434			
	2.5年以上	177,086	66,048	95%		226,650	215,317	906			
良(Good)	2.5年未満	1,502	—	95%		1,502	1,426	6			
	2.5年以上	19,338	22,463	120%		36,197	43,436	144			
可(Satisfactory)		—	—	140%		—	—	—			
弱い(Weak)		—	—	250%		—	—	—			
デフォルト(Default)		—	—	—		—	—	—			
合計		300,471	96,476	—		372,878	336,151	1,491			
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト		エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失				
簡易手法-上場株式	751,030	420,590	300%		1,171,620	3,514,862					
簡易手法-非上場株式	106,906	2,038	400%		108,417	433,669					
内部モデル手法	—	—	—		—	—					
合計	857,936	422,629	—		1,280,038	3,948,531					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	5,484	—	100%		5,484	5,484					

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
 2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

(5) 標準的手法における信用リスク

(i) 標準的手法におけるリスク・ウェイトの判定

標準的手法が適用されるポートフォリオにおいてリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、国内では株式会社格付投資情報センター(R&I)、海外ではS&Pグローバル・レーティングです。

また、全ての法人等向けエクスポージャーについて、100%のリスク・ウェイトを適用しています。

(ii) 標準的手法に関する定量的開示事項

(A) CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2021年度										合計	
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ		ル
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%		
1	現金		190	-	-	-	-	-	-	-	-	-	190	
2	日本国政府及び日本銀行向け		472,838	-	-	-	-	-	-	-	-	-	472,838	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		117,634	-	120,364	-	144,989	-	17,893	0	-	-	400,882	
4	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	我が国の地方公共団体向け		1,462	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,462	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	6	-	2	-	11	-	-	-	20	
7	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	我が国の政府関係機関向け		-	5,015	-	-	-	-	-	-	-	-	5,015	
10	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	413,904	-	49,307	-	37,172	-	-	-	500,385	
12	法人等向け		-	-	-	-	-	-	1,678,282	-	-	-	1,678,282	
13	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	抵当権付住宅ローン		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	不動産取得等事業向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		-	-	-	-	27	-	9	37	-	-	75	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18	取立未済手形		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	信用保証協会等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
21	出資等(重要な出資を除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
22	合計		592,126	5,015	534,276	-	194,328	-	1,733,369	37	-	-	3,059,154	

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2022年度										合計	
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ		ル
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%		
1	現金		274	-	-	-	-	-	-	-	-	-	274	
2	日本国政府及び日本銀行向け		915,971	-	-	-	-	-	-	-	-	-	915,971	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		113,515	-	113,733	-	162,565	-	82,503	-	-	-	472,317	
4	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	我が国の地方公共団体向け		1,326	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,326	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	4,234	-	16	-	2	-	-	-	4,254	
7	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	我が国の政府関係機関向け		-	1,773	-	-	-	-	-	-	-	-	1,773	
10	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	351,161	-	166,388	-	24,604	-	-	-	542,154	
12	法人等向け		-	-	-	-	-	-	1,946,740	-	-	-	1,946,740	
13	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	抵当権付住宅ローン		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	不動産取得等事業向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		-	-	-	-	25	-	9	28	-	-	63	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18	取立未済手形		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	信用保証協会等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
21	出資等(重要な出資を除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
22	合計		1,031,087	1,773	469,130	-	328,995	-	2,053,861	28	-	-	3,884,877	

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

(6) 信用リスク削減手法

(i) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当グループでは債権保全の手段として、担保及び保証を取得しています。担保及び保証の取得においては、担保価値・保証履行能力や法的有効性等を評価し、取得後も定期的に再評価を行っています。さらに、担保の種類別の集中状況や保証等の間接与信を含めた個社のリスクの集中状況についても把握し、特定の区分へのリスク

集中が発生していないかモニタリングしています。自己資本比率規制における信用リスク・アセットの額の算出に際しては、主として預金や有価証券等の金融資産担保や不動産等の資産担保、及び「一定格付以上のソブリン、金融機関、事業法人等」からの保証等による信用リスク削減の効果を反映しています。

(ii) 信用リスク削減手法に関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2021年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	64,996,863	17,179,414	7,279,365	7,525,234	3,937
2	有価証券(負債性のもの)	37,495,095	831,788	356,888	364,375	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	55,925,476	118,325	4,627	100,836	—
4	合計(1+2+3)	158,417,435	18,129,528	7,640,881	7,990,446	3,937
5	うちデフォルトしたもの	354,069	325,603	143,463	81,808	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3か月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(単位：百万円)

項番		2022年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	67,609,724	17,763,631	8,001,576	6,999,075	813
2	有価証券(負債性のもの)	29,907,285	984,300	388,878	475,156	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	72,504,486	115,139	3,153	83,789	—
4	合計(1+2+3)	170,021,496	18,863,072	8,393,608	7,558,021	813
5	うちデフォルトしたもの	393,206	508,536	188,081	66,562	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3か月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(B) CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2021年度											
		イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)					
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)				
1	現金	190	—	190	—	—	—	0.00					
2	日本国政府及び日本銀行向け	472,838	—	472,838	—	—	—	0.00					
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	400,882	—	400,882	—	114,461	—	28.55					
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—					
5	我が国の地方公共団体向け	1,462	—	1,462	—	—	—	0.00					
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	20	—	20	—	14	—	68.07					
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—					
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—					
9	我が国の政府関係機関向け	5,015	—	5,015	—	501	—	10.00					
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—					
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	438,638	146,028	431,040	69,345	144,607	—	28.89					
12	法人等向け	1,438,056	347,511	1,425,002	253,280	1,678,282	—	100.00					
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—					
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—					
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—					
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	75	—	75	—	80	—	106.78					
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—					
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—					
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—					
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—					
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—					
22	合計	2,757,181	493,540	2,736,528	322,625	1,937,947	—	63.34					

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2022年度											
		イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)					
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)				
1	現金	274	—	274	—	—	—	0.00					
2	日本国政府及び日本銀行向け	915,971	—	915,971	—	—	—	0.00					
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	472,317	—	472,317	—	186,532	—	39.49					
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—					
5	我が国の地方公共団体向け	1,326	—	1,326	—	—	—	0.00					
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,254	—	4,254	—	858	—	20.16					
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—					
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—					
9	我が国の政府関係機関向け	1,773	—	1,773	—	177	—	10.00					
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—					
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	512,358	79,217	501,990	40,164	178,030	—	32.83					
12	法人等向け	1,668,197	375,198	1,667,299	279,441	1,946,740	—	100.00					
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—					
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—					
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—					
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	63	—	63	—	65	—	102.68					
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—					
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—					
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—					
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—					
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—					
22	合計	3,576,537	454,415	3,565,271	319,605	2,312,405	—	59.52					

(C) CR7：内部格付手法—信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2021年度	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	528,068	528,068
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	1,076,926	1,076,926
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	25,756,143	25,755,968
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	2,832,561	2,832,561
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	425,236	425,236
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	1,858,087	1,858,087
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	421,136	421,136
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	3,440,940	3,440,940
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	924,113	924,113
16	合計	37,263,213	37,263,038

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2022年度	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	540,327	540,327
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	1,420,323	1,420,323
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	26,505,064	26,504,979
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	3,310,626	3,310,626
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	421,694	421,694
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	1,717,529	1,717,529
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	367,726	367,726
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	3,477,002	3,477,002
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	996,494	996,494
16	合計	38,756,790	38,756,705

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(7) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
	期末残高	期末残高
ルック・スルー方式	2,130,723	2,209,784
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	202,811	208,236
フォールバック方式1250%	18,214	6,379
合計	2,351,749	2,424,399

注) 1. ルック・スルー方式は、持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
 2. マンドート方式は、持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
 3. 蓋然性方式250%は、持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
 4. 蓋然性方式400%は、持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
 5. フォールバック方式1250%は、持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は同第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーの額です。

■カウンターパーティ信用リスク

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

派生商品取引及びレボ形式等の取引相手(中央清算機関を含む)の信用リスク(カウンターパーティ信用リスク)については、原則貸出金等の与信と合わせリスクキャピタルを配賦し、管理しています(派生商品取引に関しては誤方向リスクを加味しています。)

派生商品取引及びレボ取引においては、取引国ごとの法制度等に照らし、相対ネットリング契約が有効な場合に、その効果を勘案し

ています。また、金融機関等との派生商品取引では、必要に応じ、取引相手との間で発生している再構築コストに応じて担保の受渡しを定期的に行い、信用リスクを削減する取引(担保付派生商品取引)を行っています。その取引において、当グループの信用力の悪化により担保を追加的に提供するリスクがあります。

(2) カウンターパーティ信用リスクに関する定量的開示事項

(A) CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2021年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	374,559	382,670	/	/	757,230	243,346
2	期待エクスポージャー方式	/	/	2,347,820	1.4	3,286,948	1,008,311
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	122,908	80,888
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	16,298,724	982,204
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	2,314,751

(単位：百万円)

項番		2022年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	373,710	521,124	/	/	894,835	335,109
2	期待エクスポージャー方式	/	/	2,469,562	1.4	3,457,387	935,129
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	129,099	59,739
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	17,214,494	1,352,842
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	2,682,821

(B) CCR2 : CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2021年度	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク 相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,994,694	2,108,205
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,994,694	2,108,205

(単位：百万円)

項番		2022年度	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク 相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	4,321,419	1,820,083
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	4,321,419	1,820,083

(C) CCR3 : 業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2021年度								合計
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
			与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
1	日本国政府及び日本銀行向け	31,648	—	—	—	—	—	—	—	—	31,648
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	17,022	—	17,725	5,816	—	6,046	—	—	—	46,611
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	18,112	1,894	—	4,770	—	—	—	24,777
6	国際開発銀行向け	1,927	—	—	—	—	—	—	—	—	1,927
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	1,274	—	—	—	—	—	—	—	1,274
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	646,951	16,753	—	104,495	—	—	—	768,199
11	法人等向け	—	—	—	—	—	820,799	—	—	—	820,799
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	50,598	1,274	682,789	24,464	—	936,112	—	—	—	1,695,238

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2022年度								合計
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
			与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
1	日本国政府及び日本銀行向け	15,173	—	—	—	—	—	—	—	—	15,173
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	12,280	—	7,862	23,524	—	550	5,226	—	—	49,445
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	62,661	5,725	—	4,370	—	—	—	72,757
6	国際開発銀行向け	638	—	—	—	—	—	—	—	—	638
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	703	—	—	—	—	—	—	—	703
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	645,778	29,494	—	96,598	—	—	—	771,871
11	法人等向け	—	—	—	—	—	1,157,102	—	—	—	1,157,102
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	28,092	703	716,302	58,745	—	1,258,621	5,226	—	—	2,067,692

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(D) CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	14,555,099	0.00	0.0	37.61	4.8	94,111	0.64
2	0.15 以上0.25 未満	15	0.19	0.0	37.61	2.0	5	32.53
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	7,137	0.87	0.0	37.61	4.7	6,813	95.47
6	2.50 以上10.00 未満	12	2.71	0.0	37.61	1.0	11	88.78
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	14,562,265	0.00	0.0	37.61	4.8	100,942	0.69
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	2,102,528	0.05	0.2	37.61	2.5	485,467	23.08
2	0.15 以上0.25 未満	27,918	0.19	0.0	37.61	1.4	10,026	35.91
3	0.25 以上0.50 未満	12,717	0.41	0.0	37.59	2.6	8,591	67.55
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	3,201	1.17	0.0	37.60	0.8	2,283	71.30
6	2.50 以上10.00 未満	2,703	2.71	0.0	37.60	1.7	2,714	100.41
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	0	100.00	0.0	96.38	1.0	0	30.74
9	小計	2,149,069	0.06	0.3	37.60	2.5	509,083	23.68
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	1,476,856	0.06	2.4	37.56	2.9	341,551	23.12
2	0.15 以上0.25 未満	56,799	0.19	1.0	36.38	2.5	19,913	35.05
3	0.25 以上0.50 未満	31,790	0.41	0.7	35.87	2.4	16,583	52.16
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	62,133	1.15	0.9	36.82	2.7	49,325	79.38
6	2.50 以上10.00 未満	37,661	3.10	0.3	35.62	2.1	23,697	62.92
7	10.00 以上100.00 未満	4,525	13.00	0.1	34.79	2.1	7,261	160.45
8	100.00(デフォルト)	5,419	100.00	0.0	40.98	1.3	2,513	46.38
9	小計	1,675,187	0.54	5.7	37.42	2.9	460,846	27.51

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2021年度						
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リス ク削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	8,079	0.12	0.0	36.96	4.5	2,885	35.70
2	0.15 以上0.25 未満	3,830	0.19	0.6	23.13	3.2	854	22.30
3	0.25 以上0.50 未満	23,420	0.41	0.4	35.09	4.2	12,984	55.44
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	11,648	0.95	0.7	30.77	4.2	7,363	63.21
6	2.50 以上10.00 未満	2,843	2.76	0.2	20.58	3.8	1,435	50.49
7	10.00 以上100.00 未満	1,166	13.00	0.1	22.24	3.2	1,060	90.92
8	100.00(デフォルト)	410	100.00	0.0	30.47	3.0	144	35.14
9	小計	51,399	1.68	2.3	32.38	4.1	26,728	52.00
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	187,025	0.09	0.2	39.78	4.3	67,914	36.31
2	0.15 以上0.25 未満	66,497	0.19	0.0	37.64	4.6	34,506	51.89
3	0.25 以上0.50 未満	35,664	0.41	0.0	37.61	4.6	26,210	73.49
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	33,232	1.01	0.0	37.61	4.2	31,546	94.92
6	2.50 以上10.00 未満	5,266	4.11	0.0	37.61	2.7	6,285	119.35
7	10.00 以上100.00 未満	2,156	13.00	0.0	37.61	4.4	4,222	195.79
8	100.00(デフォルト)	2,046	100.00	0.0	53.04	4.6	1,179	57.62
9	小計	331,888	1.00	0.3	38.93	4.4	171,864	51.78
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	558	1.75	0.9	25.81	/	181	32.50
6	2.50 以上10.00 未満	5	3.73	0.0	24.57	/	1	35.24
7	10.00 以上100.00 未満	38	14.32	0.0	19.01	/	13	35.80
8	100.00(デフォルト)	0	100.00	0.0	39.86	/	0	47.03
9	小計	601	2.66	1.0	25.39	/	197	32.75
合計(全てのポートフォリオ)		18,770,412	0.08	9.8	37.60	4.3	1,269,661	6.76

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	14,650,473	0.00	0.0	37.03	4.8	82,414	0.56
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	6,442	0.41	0.0	37.03	4.9	4,860	75.44
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	166	0.77	0.0	37.03	1.2	93	56.22
6	2.50 以上10.00 未満	434	2.70	0.0	37.03	1.6	410	94.41
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	14,657,516	0.00	0.0	37.03	4.8	87,778	0.59
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	2,635,921	0.04	0.2	37.03	2.7	554,910	21.05
2	0.15 以上0.25 未満	35,236	0.18	0.0	37.03	1.6	12,428	35.27
3	0.25 以上0.50 未満	4,591	0.41	0.0	37.01	3.0	3,029	65.98
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	508	1.28	0.0	36.34	1.0	329	64.90
6	2.50 以上10.00 未満	126	2.70	0.0	37.03	1.0	110	87.32
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	0	100.00	0.0	96.18	1.0	0	29.24
9	小計	2,676,383	0.05	0.3	37.02	2.7	570,808	21.32
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	1,801,432	0.06	2.4	37.00	2.9	392,386	21.78
2	0.15 以上0.25 未満	82,824	0.18	1.0	36.21	2.6	29,779	35.95
3	0.25 以上0.50 未満	58,334	0.41	0.7	36.30	2.8	32,195	55.19
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	89,966	0.95	0.8	36.34	3.1	70,420	78.27
6	2.50 以上10.00 未満	66,042	2.82	0.2	36.64	1.7	40,592	61.46
7	10.00 以上100.00 未満	4,052	12.97	0.1	34.75	1.8	6,370	157.20
8	100.00(デフォルト)	3,318	100.00	0.0	26.33	1.3	1,095	33.01
9	小計	2,105,971	0.38	5.5	36.89	2.9	572,842	27.20

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	240	0.13	0.0	21.55	3.5	46	19.44
2	0.15 以上0.25 未満	4,131	0.18	0.5	26.55	3.0	1,029	24.91
3	0.25 以上0.50 未満	24,629	0.41	0.4	35.69	3.4	12,454	50.56
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	3,702	1.04	0.6	24.09	2.8	1,621	43.80
6	2.50 以上10.00 未満	2,150	2.78	0.1	19.65	3.5	1,014	47.18
7	10.00 以上100.00 未満	587	12.97	0.1	20.02	2.4	455	77.54
8	100.00(デフォルト)	261	100.00	0.0	39.59	2.7	106	40.57
9	小計	35,704	1.52	2.0	32.14	3.3	16,728	46.85
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	66,411	0.10	0.2	41.30	4.1	25,001	37.64
2	0.15 以上0.25 未満	37,924	0.18	0.0	37.03	4.7	19,602	51.68
3	0.25 以上0.50 未満	26,972	0.41	0.0	37.03	4.6	19,370	71.81
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	15,920	1.14	0.0	37.33	4.3	15,400	96.73
6	2.50 以上10.00 未満	2,759	3.22	0.0	37.03	3.1	3,136	113.65
7	10.00 以上100.00 未満	413	12.97	0.0	37.03	4.9	816	197.25
8	100.00(デフォルト)	1,513	100.00	0.0	52.26	3.5	826	54.62
9	小計	151,916	1.37	0.3	39.08	4.3	84,155	55.39
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	341	1.74	0.8	27.83	/	118	34.67
6	2.50 以上10.00 未満	3	3.65	0.0	19.61	/	1	28.07
7	10.00 以上100.00 未満	15	14.40	0.0	15.88	/	4	30.02
8	100.00(デフォルト)	1	100.00	0.0	29.23	/	0	27.42
9	小計	362	2.63	0.9	27.25	/	124	34.38
合計(全てのポートフォリオ)		19,627,854	0.06	9.2	37.02	4.3	1,332,439	6.78

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(E) CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

		2021年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
項番		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	6,240	695,229	26,722	1,383,312	1,702,994	3,486,394
2	現金(外国通貨)	1,785,781	723,023	1,357,031	1,090,892	19,581,491	11,806,293
3	国内ソブリン債	48,211	300,275	170,797	307,897	2,540,677	2,117,423
4	その他ソブリン債	324,799	6,326	290,172	26,850	10,120,775	17,464,681
5	政府関係機関債	—	795	—	795	218,030	44,082
6	社債	922	16,259	1,137	6,268	1,010,788	1,621,788
7	株式	532	734,402	—	190,297	2,442,850	2,164,943
8	その他担保	—	—	—	—	12,173	200,271
9	合計	2,166,487	2,476,313	1,845,862	3,006,313	37,629,781	38,905,878

(単位：百万円)

		2022年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
項番		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	4,784	495,588	59,179	1,297,214	5,531,882	3,851,531
2	現金(外国通貨)	697,171	947,507	643,622	676,237	19,124,102	9,829,580
3	国内ソブリン債	44,651	446,386	164,028	382,513	3,059,219	6,835,251
4	その他ソブリン債	563,164	158,230	576,469	60,302	7,514,463	14,573,241
5	政府関係機関債	12	781	—	781	171,125	36,561
6	社債	474	26,602	386	1,172	1,322,845	3,106,921
7	株式	655	339,934	—	178,794	2,648,329	2,632,480
8	その他担保	—	—	—	—	17,477	213,358
9	合計	1,310,915	2,415,031	1,443,686	2,597,016	39,389,446	41,078,925

(F) CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2021年度	
		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	1,989,928	1,525,002
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	4,029,840	3,602,120
3	トータル・リターン・スワップ	32,224	758,041
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	500	—
6	想定元本合計	6,052,493	5,885,164
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	9,556	113,235
8	マイナスの公正価値(負債)	△108,448	△12,628

(単位：百万円)

項番		2022年度	
		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	2,807,446	2,419,988
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	8,139,561	7,844,865
3	トータル・リターン・スワップ	368,520	1,172,962
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	11,315,528	11,437,815
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	15,480	139,676
8	マイナスの公正価値(負債)	△105,366	△22,246

(G) CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：億円)

項番		2021年度	
		信用リスク・アセットの額	
1	2020年度末時点における信用リスク・アセットの額	10,784	
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	△1,204
3		取引相手方の信用力	△136
4		モデルの更新(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
5		手法及び方針(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	622
8		その他	17
9		2021年度末時点における信用リスク・アセットの額	10,083

(単位：億円)

項番		2022年度	
		信用リスク・アセットの額	
1	2021年度末時点における信用リスク・アセットの額	10,083	
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	△1,037
3		取引相手方の信用力	△187
4		モデルの更新(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
5		手法及び方針(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	495
8		その他	△1
9		2022年度末時点における信用リスク・アセットの額	9,351

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(H) CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2021年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	183,747
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	1,250,368	16,049
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	309,791	2,483
4	(ii) 派生商品取引(上場)	415,192	9,035
5	(iii) レボ形式の取引	525,384	4,530
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	1,669,885	/
8	分別管理されていない当初証拠金	767,755	14,215
9	事前拋出された清算基金	446,381	153,481
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	276,222
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	1,807,262	18,577
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	303,892	2,551
4	(ii) 派生商品取引(上場)	390,059	8,034
5	(iii) レボ形式の取引	1,113,310	7,991
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	1,208,150	/
8	分別管理されていない当初証拠金	763,395	14,904
9	事前拋出された清算基金	606,874	242,740
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

■証券化エクスポージャー

証券化エクスポージャーについては、自己資本比率告示等の定義に従い、「ノン・リコース」及び「優先劣後構造」の2つの特徴をもと

に対象取引を区分しています。ただし、特定貸付債権に該当する取引は、含まれていません。

(1) 証券化エクスポージャーの概要及びリスク管理等

○当グループの証券化取引における役割

当グループでは、様々な目的と立場から、銀行勘定及び特定取引勘定にて、証券化取引に関わっています。

化取引については、リスク管理委員会等において当該取引の投資枠を設定、厳格に管理を行う仕組みを構築しています。また、市場流動性枯渇や価格急落等を踏まえたストレステストについても実施しています。

(イ) 保有資産の流動化(以下、オリジネーターとしての証券化)

信用リスクの削減、与信集中リスクの削減、経済的資本コントロール、並びに投資家ニーズへの対応等を目的に、保有する住宅ローン、事業法人向け貸出等を裏付資産とする証券化スキームを用いた流動化に取り組んでいます。オリジネーターとしての証券化案件実行に際しては、経済的資本の削減とリスク・リターン改善効果、リスク移転の実態的な効果等をあらゆる角度から検討の上で取引方法や可否を判断しています。

その他、お客さまの資金調達手段として、ABL、ABCP、信託スキーム等、様々な流動化プログラムのアレンジを手掛けています。原資産等のリスク実態を把握し、投資されるお客さまにリスクやプログラムの内容を適切に開示するよう努めています。

(ロ) 流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサー

お客さまの保有する売掛債権・手形債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社(ケイマン法人等の形態によります。)に対し、スポンサーとして、ABLの供与(オン・バランス取引)、ABCPバックアップライン(オフ・バランス取引)により証券化エクスポージャーを保有しています。その際には、当グループとして投資家の立場も踏まえたデューデリジェンス等によりリスクの実態を正確に把握するとともに、内部格付の付与、案件審査等の案件評価を実施し、他の直接的な貸出資産と併せて厳正に管理をしています。

このほかにも、サービサー案件の受託を積極的に行うほか、決済資金ファシリティの提供(サービサー・キャッシュ・アドバンス)、証券化目的導管体への金利スワップの提供などを行っています。

なお、当社の関連会社のうち、みずほリース株式会社は当グループがオリジネーターもしくはスポンサーとして関与している証券化商品を保有しています。

(ハ) 代替的な信用リスク資産への投資(以下、投資家としての証券化取引)

分散投資の観点から既存の与信とは異なる代替的な信用リスク資産への投資等を目的に、証券化商品(ABS、CMBS、RMBS、CDO等)及び再証券化商品を保有しています。投資家としての証券

当社が連結の範囲に含めている証券化目的導管体は下記の通りです。

ROCK FIELD CORPORATION、FANTASTIC FUNDING CORPORATION、N&M FUNDING CORPORATION、電子債権買取合同会社、JAPAN SECURITIZATION CORPORATION、オールスターファンディング、SPARCS FUNDING CORPORATION、PERPETUAL FUNDING CORPORATION、Working Capital Finance CO., Inc.

契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体はありません。

○証券化のリスク特性の概要及びモニタリング体制

証券化商品及び再証券化商品は、価格変動リスク・市場流動性リスクに加え、裏付となる原資産のデフォルトリスクや回収リスク、分散度合い等の原資産のポートフォリオに関するリスクに晒されています。また、オリジネーターのリスクや原資産の管理・受託者やマネージャーのリスクといった商品のストラクチャーに関するリスクにも晒されています。

証券化商品については、裏付となる証券化商品の更に裏付となる資産内容等を確認しています。また、信用リスクの水準を表す内部格付をすべての商品に付与し、最低年1回以上見直しを行うとともに、信用状況に変化があった場合は随時見直しを実施しています。上記のように、証券化エクスポージャーの包括的なリスクの把握及び管理を行っています。

各リスクへの対応として、裏付となる資産内容、クレジットイベントの内容といったストラクチャーの分析、原資産ポートフォリオの運用・管理を担っているオリジネーター・マネージャー等の能力・資質・運用状況、コベナンツに係る情報、プログラム関係人の信用状況等について、案件ごとに応じたモニタリングを実施しています。再

当グループにおいては、証券化取引を含めたすべての与信取引に係る信用リスク量の計測のほか、証券化取引等の投資残高・パフォーマンスの定期的なモニタリングを行い、リスク管理委員会等に報告しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

○バーゼル規制に係る対応の状況

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出においては、自己資本比率告示に従い、裏付資産のプールを構成するエクスポージャーの全てが内部格付手法を適用するために十分な情報を取得している場合は内部格付手法準拠方式、内部格付準拠方式が適用できない場合であって適格格付機関の格付が付与されている場合は外部格付準拠方式、それ以外の場合については標準的手法準拠方式を適用しています。内部格付手法準拠方式、外部格付準拠方式、標準的手法準拠方式のいずれも適用できない場合には1250%のリスク・ウェイトを適用しています。

マーケット・リスク規制の対象となるトレーディング勘定における証券化エクスポージャーについては、証券化商品の個別リスクに係るマーケット・リスク相当額について、自己資本比率告示に従い、標準的方式を採用し、適格格付機関の格付に応じたリスク・ウェイト等に基づき算出しています。

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング、フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)を採用しています。

(2) 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)等に準拠しています。

(3) 証券化エクスポージャーに関する定量的開示事項

(A) SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

		2021年度								
		イ			ロ			ハ		
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	-	-	-	1,687,542	-	1,687,542	1,626,852	-	1,626,852
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	505,965	-	505,965
3	クレジットカード債権	-	-	-	826,182	-	826,182	67,338	-	67,338
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	861,360	-	861,360	1,053,549	-	1,053,549
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール(合計)	150,517	57,684	208,202	233,908	-	233,908	1,424,286	-	1,424,286
7	事業法人向けローン	150,517	57,684	208,202	-	-	-	309,437	-	309,437
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	145,848	-	145,848	910,190	-	910,190
10	その他のホールセール	-	-	-	88,060	-	88,060	204,658	-	204,658
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

		2022年度								
		イ			ロ			ハ		
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	-	-	-	2,242,683	-	2,242,683	2,105,480	-	2,105,480
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	568,648	-	568,648
3	クレジットカード債権	-	-	-	1,029,428	-	1,029,428	91,222	-	91,222
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	1,213,254	-	1,213,254	1,445,609	-	1,445,609
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール(合計)	237,504	15,999	253,503	212,469	-	212,469	1,845,464	-	1,845,464
7	事業法人向けローン	237,504	15,999	253,503	200	-	200	320,889	-	320,889
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	212,268	-	212,268	1,161,571	-	1,161,571
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	363,002	-	363,002
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(B) SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

（単位：百万円）

		2021年度								
		イ			ロ			ハ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
項番	原資産の種類	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	-	-	-	-	-	-	9,937	-	9,937
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	5,969	-	5,969
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	3,073	-	3,073
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	893	-	893
6	ホールセール(合計)	-	-	-	-	-	-	13,005	-	13,005
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	13,005	-	13,005
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（単位：百万円）

		2022年度								
		イ			ロ			ハ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
項番	原資産の種類	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	-	-	-	-	-	-	13,624	-	13,624
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	12,212	-	12,212
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	1,412	-	1,412
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	0	-	0
6	ホールセール(合計)	-	-	-	-	-	-	31,282	-	31,282
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	31,282	-	31,282
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(C) SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(オリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

		2021年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計		証券化			再証券化		
		資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化	裏付けとなる ホールセール リート		再証券化	シニア	非シニア	
				裏付けとなる リート	ホールセール				
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,783,508	1,731,725	1,731,725	1,401,678	330,046	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	178,079	178,079	178,079	132,788	45,291	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	153,620	153,620	153,620	153,071	549	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,441	8,539	8,539	—	8,539	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3	3	3	3	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,129,649	2,071,964	2,071,964	1,687,538	384,426	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3	3	3	3	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	436,207	427,426	427,426	324,543	102,882	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	48	48	48	48	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	34,896	34,194	34,194	25,963	8,230	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3	3	3	3	—	—	—	—

		2021年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券 化取引 (小計)		証券化		再証券化		
		合成型証券 化取引 (小計)	証券化	裏付けとなる ホールセール リート		再証券化	シニア	非シニア
				裏付けとなる リート	ホールセール			
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	51,782	51,782	—	51,782	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,902	5,902	—	5,902	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	57,684	57,684	—	57,684	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	8,781	8,781	—	8,781	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	702	702	—	702	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度															
		イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ		ト		チ	
		合計		資産譲渡型 証券化取引 (小計)		証券化		裏付けとなる リート		ホールセール		再証券化		シニア		非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,276,607	2,261,865	2,261,865	1,822,823	439,042	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	315,260	315,260	315,260	308,128	7,131	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	58,306	58,306	58,306	58,221	84	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	58,418	57,161	57,161	53,447	3,713	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	62	62	62	62	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,708,593	2,692,594	2,692,594	2,242,620	449,973	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	62	62	62	62	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	622,461	620,250	620,250	523,991	96,258	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	782	782	782	782	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	49,796	49,620	49,620	41,919	7,700	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	62	62	62	62	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

項番		2022年度															
		リ		ヌ		ル		ヲ		カ		ヨ					
		合成型証券 化取引 (小計)		証券化		裏付けとなる リート		ホールセール		再証券化		シニア		非シニア			
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,742	14,742	—	14,742	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,257	1,257	—	1,257	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	15,999	15,999	—	15,999	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	2,211	2,211	—	2,211	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	176	176	—	176	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(D) SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(投資家である場合)

(単位：百万円)

		2021年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計		証券化			再証券化		
		資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化	裏付けとなる ホールセール リート		再証券化	シニア	非シニア	
				裏付けとなる リート	ホールセール				
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,815,200	2,815,200	2,815,200	1,482,727	1,332,472	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	167,224	167,224	167,224	118,250	48,974	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	58,522	58,522	58,522	25,874	32,648	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,181	10,181	10,181	—	10,181	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10	10	10	—	10	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,230,380	2,230,380	2,230,380	1,119,371	1,111,009	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	819,046	819,046	819,046	505,779	313,267	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,702	1,702	1,702	1,702	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10	10	10	—	10	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	387,203	387,203	387,203	193,234	193,969	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	148,600	148,600	148,600	56,312	92,287	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	255	255	255	255	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	125	125	125	—	125	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	30,976	30,976	30,976	15,458	15,517	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,888	11,888	11,888	4,505	7,383	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	20	20	20	20	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10	10	10	—	10	—	—	—

		2021年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券 化取引 (小計)		証券化			再証券化	
		証券化	裏付けとなる リート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	
								裏付けとなる リート
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計		資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化		再証券化		
		裏付けとなる リート	ホールセール				シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,349,690	3,349,690	3,349,690	1,746,626	1,603,063	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	428,506	428,506	428,506	232,181	196,324	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	162,245	162,245	162,245	126,672	35,573	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,492	10,492	10,492	—	10,492	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10	10	10	—	10	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	3,063,437	3,063,437	3,063,437	1,538,147	1,525,290	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	886,134	886,134	886,134	567,333	318,801	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,362	1,362	1,362	—	1,362	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10	10	10	—	10	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	644,381	644,381	644,381	334,317	310,063	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	153,953	153,953	153,953	61,132	92,820	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	204	204	204	—	204	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	125	125	125	—	125	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	51,550	51,550	51,550	26,745	24,805	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	12,316	12,316	12,316	4,890	7,425	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	16	16	16	—	16	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10	10	10	—	10	—	—	—

項番		2022年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券 化取引 (小計)		証券化	再証券化			
		裏付けとなる リート	ホールセール				シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、資料編10～12ページをご覧ください。

(1) トレーディング業務

自己資本比率規制におけるマーケット・リスク相当額では、市場全体の共通の要素（金利、為替等）の変動により発生するリスクを一般市場リスク、一般市場リスク以外の債券や株式等の銘柄固有の信用力や市場流動性等により発生するリスクを個別リスクとしています。

当グループでは、基本的に一般市場リスクは内部モデル方式、個別リスクは標準的方式を適用し、一般市場リスクと個別リスクの単純合算により算出しています。内部モデル方式は、トレーディング取引等を対象とし、VARとストレスVARの合計により算出します。

(A) MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	508,296	537,664	
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	252,183	262,976	
3	外国為替リスクの額	48,030	17,176	
4	コモディティ・リスクの額	49,537	14,868	
オプション取引				
5	簡便法により算出した額	—	—	
6	デルタ・プラス法により算出した額	2,255	3,447	
7	シナリオ法により算出した額	—	—	
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	117,064	192,675	
9	合計	977,368	1,028,809	

(B) MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：億円)

項番		2021年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		バリュー・アット・リスク	ストレス・バリュー・アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
1 a	2020年度末におけるリスク・アセット	2,880	8,804	—	—	/	11,685
1 b	2020年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	3.05	3.02	—	—	/	3.03
1 c	2020年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	942	2,905	—	—	/	3,848
2		△240	△527	—	—	/	△768
3		—	—	—	—	/	—
4	期中の	—	—	—	—	/	—
5	要因別の変動額	—	—	—	—	/	—
6		△790	△748	—	—	/	△1,538
7		1,912	1,937	—	—	/	3,849
8 a	2021年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	1,823	3,567	—	—	/	5,390
8 b	2021年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.56	2.55	—	—	/	2.56
8 c	2021年度末におけるリスク・アセット	4,675	9,129	—	—	/	13,805

(単位：億円)

項番		2022年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		バリュー・アット・リスク	ストレス・バリュー・アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
1 a	2022年度末におけるリスク・アセット	4,675	9,129	—	—	/	13,805
1 b	2022年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.56	2.55	—	—	/	2.56
1 c	2022年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	1,823	3,567	—	—	/	5,390
2		△1,647	△1,303	—	—	/	△2,950
3		—	—	—	—	/	—
4	期中の	—	—	—	—	/	—
5	要因別の変動額	—	—	—	—	/	—
6		△2,146	△1,441	—	—	/	△3,588
7		4,684	2,609	—	—	/	7,293
8 a	2022年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	2,713	3,431	—	—	/	6,144
8 b	2022年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.49	2.79	—	—	/	2.66
8 c	2022年度末におけるリスク・アセット	6,766	9,590	—	—	/	16,356

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(C) MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

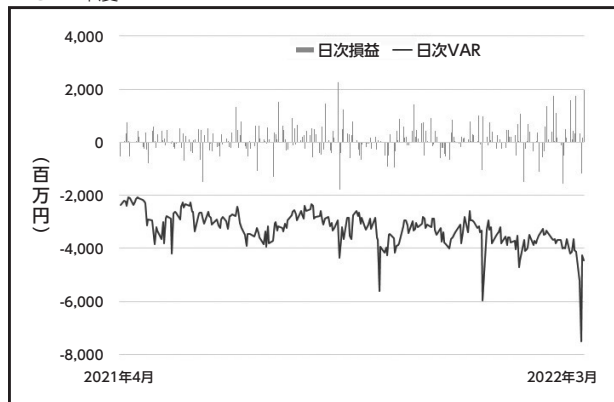
(単位：百万円)

項番		2021年度	2022年度
	バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
1	最大値	24,256	25,643
2	平均値	10,585	17,104
3	最小値	6,716	9,303
4	期末	14,587	21,704
	ストレス・バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
5	最大値	59,964	35,088
6	平均値	20,336	25,213
7	最小値	12,284	16,212
8	期末	28,538	27,454
	追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア(修正標準的方式)	—	—

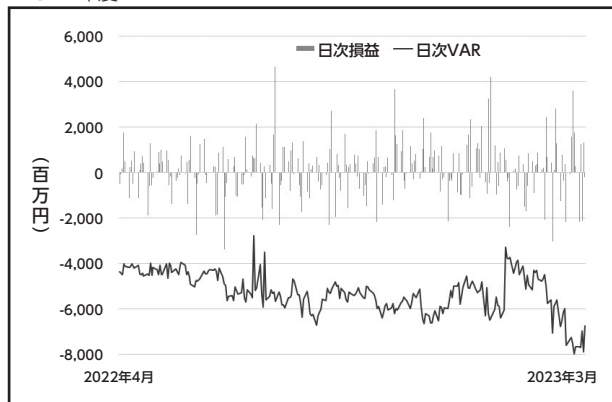
- 注) 1. 内部モデル方式におけるVAR及びストレスVAR計測手法はヒストリカルシミュレーション法を用いています。
 2. VAR計測では、観測期間は3年(801営業日)、信頼区間は片側99%、保有期間は1日で算出し、 \sqrt{T} 倍法により、保有期間10営業日に換算しています。ヒストリカル・データは原則日次で更新しており重み付けは行っていません。価格再評価ではフルリバリュエーション法、感応度による方法等により行っています。リスク・ファクターの変動は商品の属性に応じ変動幅もしくは変動率により捕捉しています。
 3. ストレスVAR計測では、観測期間を1年(265営業日)としている点以外は、VARの計測手法と同様です。ストレス期間は、直近のポートフォリオを踏まえた一定の基準により、十分な期間を対象に最もストレスのかかる期間を適切に選定しています。
 4. 内部モデルの使用にあたり、計測に用いる前提条件等について、定期的に検証しています。

(D) MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果

2021年度



2022年度



注) 過去250営業日のVARについて翌営業日の損失がVARを超過した回数は2022年度0回(2021年度0回)です。

(2) バンキング業務

バンキング業務における金利リスク規制では、上下パラレルシフト等の所定のストレス的な金利ショックを想定した場合にバンキング業務から発生する経済的価値の変動額(ΔEVE: Economic Value of Equity)及び算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利

収益の変動額(ΔNII: Net Interest Income)を計測することが求められています。バンキング業務のポートフォリオの変化に応じ、ΔEVE、ΔNIIは変動します。

(A) IRRBB1: 金利リスク

(単位: 百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		2022年度		2021年度		2022年度		2021年度	
1	上方パラレルシフト	363,912	622,122	△488,285	△381,094				
2	下方パラレルシフト	0	0	702,418	517,757				
3	スティープ化	110,826	228,046	/	/				
4	フラット化	106,377	59,514	/	/				
5	短期金利上昇	202,748	251,479	/	/				
6	短期金利低下	26,321	17,108	/	/				
7	最大値	363,912	622,122	702,418	517,757				
		ホ				へ			
		2022年度		2021年度		2022年度		2021年度	
8	Tier1資本の額	9,803,395		9,713,290					

- 注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
 2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.8年、ドル預金0.5年となります。最長の金利改定満期は、円預金10.0年、ドル預金5.0年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
 3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
 4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
 5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

■出資等又は株式等エクスポージャー

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

株式等は、デフォルトリスクを信用リスク管理の枠組みで、価格変動リスクを市場リスク管理の枠組みで管理する態勢としています。

当社が出資する子会社及び関連会社については連結ベースでリスク管理の対象とし、管理区分に応じた適切な管理を行っています。

また、株式等エクスポージャーのうち、有価証券の評価は、時価のあるものについては、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っています。

■オペレーショナル・リスク

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクの管理方針等については、14~15ページに記載しています。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法

当グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出に先進的計測手法を採用しています。先進的計測手法の概要については、15~17ページに記載しています。2023年3月時点で、先進的計測手法が適用される法人単位は以下の通りです。なお、計測に当たり、保険によるリスク削減は行っていません。

株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社、みずほ信用保

証株式会社、みずほビジネスサービス株式会社、みずほトラストオペレーションズ株式会社、みずほトラストビジネスオペレーションズ株式会社、みずほトラストリテールサポート株式会社、Mizuho Bank Europe N.V.、Mizuho International plc

■持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	2021年度	2022年度
1. オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	164,121,871	166,753,759
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	198,455,311	202,281,158
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	34,333,440	35,527,399
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額(△)	1,083,075	1,079,022
3		オン・バランス資産の額 (イ)	163,038,795	165,674,736
2. デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	3,723,706	3,144,682
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	10,104,140	11,713,117
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,885,254	1,051,886
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	144,143	158,919
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	5,225,478	10,323,616
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	4,880,742	9,986,163
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	16,201,981	16,406,058
3. レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	15,090,453	13,590,848
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	5,119,912	3,689,303
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	624,315	1,075,669
15		代理取引のエクスポージャーの額	/	/
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	10,594,856	10,977,214
4. オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	51,267,489	56,452,814
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	28,131,119	30,069,707
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	23,136,369	26,383,107
5. 持株レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	9,713,290	9,803,395
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	212,972,004	219,441,116
22		持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.56%	4.46%
		適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率	/	3.00%
		適用する所要連結レバレッジ・バッファ率又は所要持株レバレッジ・バッファ率	/	0.50%
6. 日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	212,972,004	219,441,116
		日本銀行に対する預け金の額	38,610,831	51,977,044
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ)	251,582,835	271,418,161
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	3.86%	3.61%

注) 当社は、持株レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。
当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当社に対しその結果を報告するものです。

■ TLAC規制

(1) TLAC1 : TLACの構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2021年度	ロ 2022年度
想定される処理方針について		(1)		
<p>当グループについて想定されている望ましい処理方針はSPE (Single Point of Entry) アプローチです。</p> <p>具体的には、主要子会社である株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社に財務上の危機が生じた場合、当局のイニシアチブの下、持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループが損失の集約先となり法的破産手続の下で処理される一方、健全性を回復した主要子会社は預金保険機構が出資する承継持株会社の傘下に転移した上で通常通り営業を続けることが想定されます。</p>				
自己資本比率規制上の外部TLAC		(2)		
1	普通株式等Tier1資本の額	(イ)	8,067,279	8,315,525
2	TLAC調整項目適用前のその他Tier1資本の額	(ロ)	1,646,011	1,487,870
3	子会社発行のTLAC非適格その他Tier1資本の額	(ハ)	—	—
4	その他のその他Tier1資本に係る調整項目	(ニ)	20,607	16,387
5	外部TLAC適格のその他Tier1資本の額((ロ)-(ハ)-(ニ))	(ホ)	1,625,404	1,471,482
6	TLAC調整項目適用前のTier2資本の額	(ヘ)	1,638,391	1,503,569
7	残存期間が1年以上5年以下のTier2資本のうち、自己資本比率の算定上控除されている額	(ト)	△121,630	△229,337
8	子会社発行のTLAC非適格Tier2資本の額	(チ)	73,064	39,689
9	その他のTier2資本に係る調整項目	(リ)	8,038	3,516
10	外部TLAC適格のTier2資本の額((ヘ)-(ト)-(チ)-(リ))	(ヌ)	1,678,919	1,689,701
11	自己資本比率規制上の外部TLACの額((イ)+(ホ)+(ヌ))	(ル)	11,371,603	11,476,709
自己資本比率規制外の外部TLAC		(3)		
12	その他外部TLACの額	(ヲ)	4,334,870	5,496,741
13	特例外部TLAC調達手段(=劣後性要件を除く全ての外部TLAC適格要件を満たすもの)の総額		/	/
14	特例外部TLAC調達手段のうち、外部TLACへの算入が認められている額		/	/
15	TLAC完全適用以前に資金調達ピークルによって発行された外部TLAC		/	/
16	資本再構築のための事前のコミットメント相当額	(ワ)	2,265,565	2,465,195
17	調整項目適用前の自己資本比率規制外の外部TLACの額((ヲ)+(ワ))	(カ)	6,600,436	7,961,936
自己資本比率規制外の外部TLAC(調整項目)		(4)		
18	外部TLACの額(調整前)((ル)+(カ))	(ヨ)	17,972,039	19,438,645
19	破綻処理グループ間のエクスポージャー	(タ)	—	—
20	自己保有のその他TLAC負債の額	(レ)	6,284	12,539
21	その他調整項目	(ノ)	—	—
22	外部TLACの額(調整後)((ヨ)-(タ)-(レ)-(ノ))	(ツ)	17,965,755	19,426,106
リスク・アセットの額及び総エクスポージャー		(5)		
23	リスク・アセットの額	(ネ)	64,730,439	70,434,154
24	総エクスポージャーの額	(ナ)	212,972,004	219,441,116
外部TLAC比率及び資本バッファー		(6)		
25	資本バッファー勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率((ツ)/(ネ))		27.75%	27.58%
25a	リスク・アセットベース外部TLAC比率		24.24%	24.02%
26	総エクスポージャーベース外部TLAC比率((ツ)/(ナ))		8.43%	8.85%
27	連結資本バッファー比率		7.96%	7.30%
28	最低連結資本バッファー比率		3.51%	3.56%
29	うち、資本保全バッファー比率		2.50%	2.50%
30	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率		0.01%	0.06%
31	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率		1.00%	1.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率		(7)		
	総エクスポージャーの額	(ナ)	212,972,004	219,441,116
	日本銀行に対する預け金の額		38,610,831	51,977,044
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ナ')	251,582,835	271,418,161
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率((ツ)/(ナ'))		7.14%	7.15%

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(2) TLAC2：内部TLAC等の債権者順位(主要子会社別)(規制上の単体ベース・額面金額を記載)

みずほ銀行(単体)

(単位：百万円)

国際株式の 該当番号	項目	2021年度								合計	
		債権者順位									
		1		2		3		4			
		最劣後						最優先			
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	-	✓	-	✓	-	✓	-		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1 資本調達手段		Tier2 資本調達手段		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本および負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後)(イ)	3,663,453	-	1,643,000	-	1,676,832	-	4,806,149	-	11,789,435	
4	うち除外債務(ロ)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後)(イ)-(ロ)	3,663,453	-	1,643,000	-	1,676,832	-	4,806,149	-	11,789,435	
6	うち内部TLAC適格のもの	3,663,453	-	1,643,000	-	1,493,217	-	4,334,870	-	11,134,541	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	-	-	-	-	-	439,183	-	439,183	
8		2年以上5年未満	-	-	-	-	482,807	-	1,879,230	-	2,362,037
9		5年以上10年未満	-	-	-	-	965,410	-	1,760,867	-	2,726,277
10		10年以上 (永久債を除く)	-	-	-	-	45,000	-	255,590	-	300,590
11		満期がないもの (永久債を含む)	3,663,453	-	1,643,000	-	-	-	-	-	5,306,453

(単位：百万円)

国際株式の 該当番号	項目	2022年度								合計
		債権者順位								
		1		2		3		4		
		最劣後						最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	-	✓	-	✓	-	✓	-	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1 資本調達手段		Tier2 資本調達手段		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本および負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後)(イ)	3,663,453	-	1,485,000	-	1,785,505	-	5,698,529	-	12,632,488
4	うち除外債務(ロ)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後)(イ)-(ロ)	3,663,453	-	1,485,000	-	1,785,505	-	5,698,529	-	12,632,488
6	うち内部TLAC適格のもの	3,663,453	-	1,485,000	-	1,585,195	-	5,496,741	-	12,230,389
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	-	-	-	105,000	-	996,157	-	1,101,157
8		2年以上5年未満	-	-	-	436,155	-	1,953,695	-	2,389,850
9		5年以上10年未満	-	-	-	1,019,040	-	2,100,682	-	3,119,722
10		10年以上 (永久債を除く)	-	-	-	25,000	-	446,207	-	471,207
11		満期がないもの (永久債を含む)	3,663,453	-	1,485,000	-	-	-	-	-

みずほ信託銀行（単体）

（単位：百万円）

国際様式の 該当番号	項目	2021年度				合計
		債権者順位				
		1		2		
		最劣後		最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本および負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	262,874	—	—	—	262,874
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)-(ロ))	262,874	—	—	—	262,874
6	うち内部TLAC適格のもの	262,874	—	—	—	262,874
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—
8		2年以上5年未満	—	—	—	—
9		5年以上10年未満	—	—	—	—
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—
11		満期がないもの(永久債を含む)	262,874	—	—	—

（単位：百万円）

国際様式の 該当番号	項目	2022年度				合計
		債権者順位				
		1		2		
		最劣後		最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本および負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	262,874	—	—	—	262,874
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)-(ロ))	262,874	—	—	—	262,874
6	うち内部TLAC適格のもの	262,874	—	—	—	262,874
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—
8		2年以上5年未満	—	—	—	—
9		5年以上10年未満	—	—	—	—
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—
11		満期がないもの(永久債を含む)	262,874	—	—	—

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

みずほ証券（単体）

（単位：百万円）

国際様式の 該当番号	項目	2021年度						合計	
		債権者順位							
		1		2		3			
		最劣後				最優先			
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本および負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	454,107	52,708	399,000	90,000	—	—	995,816	
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)-(ロ))	454,107	52,708	399,000	90,000	—	—	995,816	
6	うち内部TLAC適格のもの	454,107	52,708	399,000	—	—	—	905,816	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満		—	—	—	—	—	
8		2年以上5年未満		—	—	180,000	—	—	180,000
9		5年以上10年未満		—	—	219,000	—	—	219,000
10		10年以上(永久債を除く)		—	—	—	—	—	—
11		満期がないもの(永久債を含む)		454,107	52,708	—	—	—	506,816

（単位：百万円）

国際様式の 該当番号	項目	2022年度						合計	
		債権者順位							
		1		2		3			
		最劣後				最優先			
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本および負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	532,238	—	444,000	90,000	—	—	1,066,238	
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)-(ロ))	532,238	—	444,000	90,000	—	—	1,066,238	
6	うち内部TLAC適格のもの	532,238	—	444,000	—	—	—	976,238	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満		—	—	—	—	—	
8		2年以上5年未満		—	—	270,000	—	—	270,000
9		5年以上10年未満		—	—	174,000	—	—	174,000
10		10年以上(永久債を除く)		—	—	—	—	—	—
11		満期がないもの(永久債を含む)		532,238	—	—	—	—	532,238

みずほフィナンシャルグループ ● 連結の自己資本の充実の状況

(3) TLAC3：外部TLAC等の債権者順位

みずほフィナンシャルグループ（単体）

（単位：百万円）

国際様式の 該当番号	項目	2021年度				合計	
		債権者順位					
		1 最劣後	2	3	4 最優先		
1	債権者順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本調達手段	Tier2 資本調達手段	無担保シニア債		
2	資本および負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	3,453,427	1,643,000	1,676,832	4,811,993	11,585,253	
3	うち除外債務(ロ)	—	—	—	5,844	5,844	
4	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)-(ロ))	3,453,427	1,643,000	1,676,832	4,806,149	11,579,408	
5	うち外部TLAC適格のもの	3,453,427	1,643,000	1,493,217	4,334,870	10,924,515	
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	439,183	439,183	
7		2年以上5年未満	—	482,807	1,879,230	2,362,037	
8		5年以上10年未満	—	965,410	1,760,867	2,726,277	
9		10年以上(永久債を除く)	—	—	45,000	255,590	300,590
10		満期がないもの(永久債を含む)	3,453,427	1,643,000	—	—	5,096,427

注) 1.無担保シニア債については、グループ内取引を控除しています。
2.除外債務については、金額的な重要性を考慮の上、保守的に計上しています。

（単位：百万円）

国際様式の 該当番号	項目	2022年度				合計	
		債権者順位					
		1 最劣後	2	3	4 最優先		
1	債権者順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本調達手段	Tier2 資本調達手段	無担保シニア債		
2	資本および負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	3,453,427	1,485,000	1,785,505	5,706,109	12,430,041	
3	うち除外債務(ロ)	—	—	—	7,579	7,579	
4	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)-(ロ))	3,453,427	1,485,000	1,785,505	5,698,529	12,422,461	
5	うち外部TLAC適格のもの	3,453,427	1,485,000	1,585,195	5,496,741	12,020,363	
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	105,000	996,157	1,101,157	
7		2年以上5年未満	—	436,155	1,953,695	2,389,850	
8		5年以上10年未満	—	1,019,040	2,100,682	3,119,722	
9		10年以上(永久債を除く)	—	—	25,000	446,207	471,207
10		満期がないもの(永久債を含む)	3,453,427	1,485,000	—	—	4,938,427

注) 1.無担保シニア債については、グループ内取引を控除しています。
2.除外債務については、金額的な重要性を考慮の上、保守的に計上しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(1) CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

国又は地域	2021年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファー比率の計算に用いた 当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・ シクリカル・ バッファー比率	カウンター・ シクリカル・ バッファーの額
香港	1.00%	578,464	/	/
ルクセンブルク	0.50%	256,389	/	/
小計	/	834,854	/	/
合計	/	51,775,197	0.01%	6,473

注) カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、所在地ベースで算出しています。
一部の株式等エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー及び標準的手法適用分等、所在地ベースでの算出が実務的に困難なエクスポージャーについては、記帳地ベースで算出しています。

(単位：百万円、%)

国又は地域	2022年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファー比率の計算に用いた 当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・ シクリカル・ バッファー比率	カウンター・ シクリカル・ バッファーの額
オーストラリア	1.00%	734,263	/	/
ドイツ	0.75%	378,367	/	/
香港	1.00%	530,286	/	/
ルクセンブルク	0.50%	362,665	/	/
スウェーデン	1.00%	77,637	/	/
英国	1.00%	1,649,423	/	/
小計	/	3,732,644	/	/
合計	/	56,564,949	0.06%	42,260

注) カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、所在地ベースで算出しています。
一部の株式等エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー及び標準的手法適用分等、所在地ベースでの算出が実務的に困難なエクスポージャーについては、記帳地ベースで算出しています。

■グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

(1) GSIB1：G-SIB選定指標

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		2021年度	2022年度
1	国際的な活動	対外与信の残高	64,930,927
2		対外債務の残高	49,145,555
3	規模	資産及び取引に関する残高の合計額	252,665,910
4	相互連関性	金融機関等向け与信に関する残高の合計額	16,725,890
5		金融機関等に対する債務に関する残高の合計額	18,730,071
6		発行済の有価証券の残高	33,867,668
7	代替可能性/ 金融インフラ	信託財産及びこれに類する資産の残高	109,934,549
8		決済システムを通じた決済の年間の合計額	5,867,823,821
9		債券及び株式に係る引受けの年間の合計額	17,220,101
10		トレーディング量の合計額	787,039,330
11	複雑性	金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本額の合計額	1,644,372,374
12		観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価値評価された資産の残高	685,929
13		売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合計額	10,666,922

みずほフィナンシャルグループ連結の流動性に係る経営の健全性の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、

流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

■流動性カバレッジ比率

(1) 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目	2022年度第3四半期		2022年度第4四半期	
適格流動資産 (1)	/		/	
1 適格流動資産の合計額	77,561,476		77,599,942	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	51,834,457	4,009,652	51,918,288	4,010,561
3 うち、安定預金の額	16,803,402	504,102	16,908,718	507,261
4 うち、準安定預金の額	35,031,054	3,505,550	35,009,570	3,503,299
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	95,596,134	56,806,382	95,458,462	54,831,620
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	84,397,181	45,607,429	85,791,078	45,164,237
8 うち、負債性有価証券の額	11,198,953	11,198,953	9,667,383	9,667,383
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	/	2,102,484	/	2,121,814
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	40,505,186	13,121,258	39,514,895	12,871,076
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	4,021,398	4,021,398	3,863,852	3,863,852
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	28,282	28,282	34,086	34,086
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	36,455,505	9,071,577	35,616,956	8,973,137
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	8,158,705	1,948,030	6,947,838	1,827,116
15 偶発事象に係る資金流出額	83,244,351	737,346	81,997,107	717,251
16 資金流出合計額	/	78,725,154	/	76,379,441
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	15,088,371	1,488,056	15,668,424	1,409,791
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	15,138,488	11,283,843	17,127,272	13,022,937
19 その他資金流入額	12,945,355	2,767,238	11,155,879	2,527,270
20 資金流入合計額	43,172,215	15,539,139	43,951,576	16,960,000
連結流動性カバレッジ比率 (4)	/		/	
21 算入可能適格流動資産の合計額	/	77,561,476	/	77,599,942
22 純資金流出額	/	63,186,015	/	59,419,441
23 連結流動性カバレッジ比率	/	122.9%	/	130.6%
24 平均値計算用データ数	62		60	

(2) 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当グループの連結LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当グループの連結LCRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の連結LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、連結LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当グループの負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当グループの連結LCRは、告示第62号第28条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第62号第37条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

告示第62号第59条の「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

なお、告示第62号第52条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第62号第72条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

一部の連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくはは四半期データを使用しています。

■安定調達比率

(1) 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2022年度第3四半期					2022年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	9,118,093	0	0	3,267,775	12,385,868	9,153,027	0	0	3,109,884	12,262,911
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	9,118,093	0	0	2,915,290	12,033,384	9,153,027	0	0	2,880,496	12,033,523
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	0	0	352,484	352,484	0	0	0	229,387	229,387
4	個人及び中小企業等からの資金調達	52,545,506	2,649	31,083	50,689	48,235,137	51,842,735	33,695	0	50,943	47,584,795
5	うち、安定預金等の額	17,262,635	0	0	0	16,399,503	16,901,260	0	0	0	16,056,197
6	うち、準安定預金等の額	35,282,871	2,649	31,083	50,689	31,835,633	34,941,475	33,695	0	50,943	31,528,597
7	ホールセール資金調達	57,980,858	74,027,036	4,747,152	8,281,627	48,912,725	68,826,656	69,139,837	5,056,678	11,180,269	52,536,551
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	57,980,858	74,027,036	4,747,152	8,281,627	48,912,725	68,826,656	69,139,837	5,056,678	11,180,269	52,536,551
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	8,573,991	2,873,841	0	86,260	113,033	7,310,668	3,973,458	0	68,110	113,529
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	0	/	/	/	/	0	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	8,573,991	2,873,841	0	86,260	113,033	7,310,668	3,973,458	0	68,110	113,529
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	109,646,765	/	/	/	/	112,497,787
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	/	/	/	/	2,945,288	/	/	/	/	2,970,422
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	452,113	0	0	0	226,190	429,004	0	0	0	214,636
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	5,159,371	40,114,276	7,812,401	65,082,160	75,371,537	5,982,701	32,929,251	8,355,987	65,576,489	73,870,385
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	166,242	8,438,239	2,976	131,055	132,833	211,469	5,906,362	2,464	133,734	136,873
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	1,948,187	7,236,973	1,944,368	9,624,282	12,064,524	3,078,778	7,137,185	1,803,707	10,037,899	12,582,166
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	830,307	23,495,104	5,468,066	43,844,817	51,720,103	538,018	19,010,870	6,042,468	43,887,274	49,695,812
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	4,988	1,512,015	437,481	1,599,194	1,874,131	0	1,831,697	459,598	1,628,247	1,895,659
22	うち、住宅ローン債権	0	4,703	39,380	7,592,708	5,615,932	0	5,048	40,897	7,510,273	5,546,039
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	1,690	2,597	4,299,555	2,796,855	0	1,618	2,592	4,303,333	2,799,271
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	2,214,633	939,254	357,610	3,889,296	5,838,142	2,154,435	869,784	466,450	4,007,307	5,909,494
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	6,878,264	4,775,991	100,400	6,107,028	11,489,399	6,858,938	5,418,963	129,143	5,580,046	12,138,443
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	0	/	/	/	0	0	/	/	/	0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)	/	/	/	1,261,707	1,072,451	/	/	/	1,273,784	1,082,717
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	0	0	/	/	/	132,627	132,627
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額	/	/	/	3,925,671	196,283	/	/	/	2,955,565	147,778
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	6,878,264	4,775,991	100,400	919,649	10,220,664	6,858,938	5,418,963	129,143	1,218,069	10,775,320
32	オフ・バランス取引	/	/	/	122,737,607	2,612,879	/	/	/	124,431,099	2,592,420
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	92,645,294	/	/	/	/	91,786,308
34	連結安定調達比率	/	/	/	/	118.3%	/	/	/	/	122.5%

(2) 連結安定調達比率に関する定性的開示事項**(A) 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項**

当グループの連結NSFRは、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しています。

(B) 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当グループの連結NSFRは、告示第62号第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。

(C) その他連結安定調達比率に関する事項

当グループの連結NSFRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の連結NSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、連結NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

■主な流動性資産の保有状況

(単位：億円)

項目	2021年度	2022年度
現金預け金(中央銀行預け金を含む)	513,593	671,521
売買目的有価証券	64,877	76,103
有価証券	433,679	361,798
満期保有目的の債券	15,175	20,481
その他有価証券	418,503	341,316
国内株式	25,773	25,157
国内債券	286,204	202,392
国債	251,587	164,492
地方債	4,196	5,546
社債	30,420	32,353
その他	106,526	113,766
外国債券	89,375	95,545
その他	17,150	18,221
合計	1,012,149	1,109,423
うち担保に供している総額	△133,723	△202,438
控除後合計	878,426	906,984

注) 1. 有価証券は、時価のあるものを計上しています。

2. 担保に供している総額は、借入金、為替決済、デリバティブ等の取引の担保や、先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券等の金額です。

3. 上記の主な流動性資産の金額は、流動性比率規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。

■主な資金調達状況

(単位：億円)

種類	2021年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金	1,355,081	25,259	6,085	329	344	1,208
譲渡性預金	162,904	5,785	5	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	12,780	—	—	—	—	—
借入金	55,924	2,219	3,303	895	1,422	1,839
短期社債	5,371	—	—	—	—	—
社債	13,294	23,833	16,736	9,728	18,479	8,786
信託勘定借	11,672	—	—	—	—	—
合計	1,617,029	57,098	26,130	10,953	20,246	11,834

(単位：億円)

種類	2022年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金	1,473,059	23,938	5,783	243	598	1,367
譲渡性預金	132,476	5,463	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	18,148	—	—	—	—	—
借入金	11,188	22,671	2,499	1,065	1,931	1,898
短期社債	4,771	—	—	—	—	—
社債	9,683	22,151	23,081	13,090	18,638	12,366
信託勘定借	15,340	—	—	—	—	—
合計	1,664,668	74,224	31,364	14,399	21,168	15,632

注) 1. 預金のうち、要求払い預金については、「1年以内」に含めて開示しています。

2. 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(2021年度は社債16,280億円、借入金300億円、2022年度は社債14,700億円、借入金300億円)は含めていません。

■ 役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定性的開示事項

(A) 当グループの「対象役職員」の報酬等に関する組織体制の整備状況

1. 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」という。)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び執行役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当社では、当社の執行役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社または銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的にはみずほ銀行及び米国みずほ銀行等支店と同様に銀行業務を担う海外現地法人、みずほ信託銀行、みずほ証券、米国みずほ証券ならびにみずほインターナショナルが該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその「主要な連結子法人等」から基準額以上の報酬等を受ける者をさします。当社では基準額を80百万円に設定しています。当該基準額は、過年度の報酬水準の変動も踏まえ、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行の取締役及び執行役(社外取締役を除きます。)の過去3年の報酬額の平均(当該年度を通じて在任した者に限ります。)をもとに設定しています。なお、本項目における各社の「高額の報酬等を受ける者」の抽出基準を統一するため、上記基準額を共通の基準として適用します。

(ウ) 「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当社の執行役員ならびに、「主要な連結子法人等」の取締役、執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

2. 「対象役職員」の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務について

①報酬委員会等の整備・確保の状況について

当社は、指名委員会等設置会社であり、法定の委員会として報酬委員会を設置しています。

報酬委員会は、役員報酬の客観性や透明性を確保するため、委員長を社外取締役とし、他の委員についても原則として社外取締役(少なくとも非執行取締役)から選定することとしており、2023年3月においては、委員長を含む3名全員が社外取

締役となっています。同委員会は、当社取締役及び執行役の個人別の報酬の決定のほか、中核3社の取締役の個人別の報酬の当社における承認、当社の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の決定ならびに中核3社の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の当社における承認を行います。また、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の執行役員の個人別の報酬は、各社社長・頭取が決定しています。

②「対象従業員等」の報酬等の決定について

当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における執行役員に関しましては、上記「①報酬委員会等の整備・確保の状況について」に記載の通りです。

みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における取締役の報酬については、監査等委員である取締役及び監査等委員でない取締役に関する法定の各手続に則り、定時株主総会において決議された取締役報酬の総額の範囲内で報酬案を策定したうえ、当社報酬委員会の承認を受けて決定しています。

その他の「対象従業員等」の報酬等は、当社及び「主要な連結子法人等」にて制定された給与・賞与制度に基づいて、決定され、支払われています。当該制度は、業務推進部門から独立した当社及び「主要な連結子法人等」の人事部等においてその制度設計・文書化がなされています。なお、海外現地社員の報酬については現地の法・規制や雇用関係に応じ、各現地法人・海外拠点で報酬制度を定めています。

3. 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2022年4月～2023年3月)
報酬委員会(持株会社)	8回

注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

(B) 当グループの「対象役職員」の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

1. 報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、取締役、執行役員及び執行役員(以下、「役員等」という。)が受ける個人別の報酬等の内容に係る決定に関する「役員報酬に関する基本方針」を当社報酬委員会の決議により定めています。

(ア) 役員報酬に関する基本方針

(i) 基本的考え方

・役員報酬は、みずほフィナンシャルグループ(以下、「当社グループ」という。)の企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に資する経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各役員等が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として支給する。

(ii) 役員報酬制度

・個人別の役員報酬の内容は、予め定めた役員報酬制度に従って決定する。

・役員報酬制度は、水準(基準となる金額)、構成(固定、変動等)、内容(金銭、株式等)及び支給方法(定期支給、退任時支給等)等に関わる体系や規則等を含む。

・役員報酬制度は、国内外の役員報酬に係る規制・ガイドライン等を遵守して設計するものとする。

・役員報酬制度は、当社の中長期的な業績に加え、経済・社会の情勢等を反映できる内容とし、同業者を含む他社の事例も参照した上で適切な制度を設計する。

(iii) コントロール

・役員等が、短期的成果を追求する目的で、様々なステークホルダーの価値創造に反する行動や過度なリスクを取ることを回避するため、役員報酬の一部は、複数年に亘り繰り延べて支給する。

・必要に応じ、繰り延べた報酬の減額及び没収や、既に支給した報酬の全部または一部の没収を行うことが可能な仕組みを導入する。

(iv) ガバナンス

・役員報酬の客観性、妥当性及び公正性を実効的に確保するため、本方針、役員報酬制度の設計ならびに取締役及び執行役の個人別の役員報酬の内容等、重要事項については、報酬委員会において決定する。

・報酬委員会の委員は、原則として、全員を社外取締役(少なくとも非執行取締役)から選定し、報酬委員会の委員長は社外取締役とする。

(v) 開示

・役員報酬の透明性を実効的に確保するため、本方針、役員報酬制度及び決定した役員報酬の内容等については、適法且つ適正に、適切な媒体を通じて開示を行う。

(イ) 報酬体系

I. 業務執行を担う役員等が受ける報酬は、原則として、「基本給」、「株式報酬」及び「業績給」の構成とします。また、固定報酬及び業績連動報酬等(変動報酬)の構成割合は、各役員等の役割や職責等に応じて決定し、グループCEOの固定報酬の構成割合が最小となるように決定します。

経営の監督を担う非執行役員は、監督機能を有効に機能させる観点から、原則として、「基本給」及び「株式報酬 I」の固定報酬のみとし、その構成比率は、原則として、「基本給」：「株式報酬 I」=85%：15%とします。

(i) 「基本給」は、各役員等の役割や職責等に応じて、金銭にて毎月支給します。

(ii) 「業績給」は、当社グループおよび各役員等が管掌する組織(カンパニー・ユニット等)の業績等の計画達成へのインセンティブ及びその成果への対価として金銭を支給するものであり、各役員等の役割や職責等により決定される基準額に対して、当社グループおよび各役員等が管掌する組織(カンパニー・ユニット等)の業績等を反映する体系とします。「業績給」は、原則として、基準額の0%~170%の範囲で変動し、支給を行います。支給に際しては、「業績給」の一定額以上について3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で、報酬委員会等の決議により、繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを導入します。

(iii) 「株式報酬」は、株主との利益の一致を図り、企業価値増大へのインセンティブを向上させることを目的として、信託を通じて株式市場から取得した当社株式を支給するものであり、「株式報酬 I」、「株式報酬 II」で構成します。

a. 「株式報酬 I」は、各役員等の役割や職責等に応じて、当社株式を、各役員等の退任時に支給します。支給に際しては、会社や本人の業績等次第で、報酬委員会等の決議により、減額や没収が可能な仕組みを導入します。

b. 「株式報酬 II」は、各役員等の役割や職責等により決定される基準額に対して、当社グループおよび各役員等が管掌する組織(カンパニー・ユニット等)の業績等を反映した額に相当する当社株式を支給します。「株式報酬 II」は、原則として、基準額の0%~130%の範囲で変動し、支給を行います。支給に際しては、全額について3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で、報酬委員会等の決議により、繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを導入します。

II. 海外現地採用役員等については、現地の報酬規制を遵守した上で、本方針を踏まえながら、現地報酬慣行や各対象役員の職責、業務特性、マーケットバリュー等を勘案して、個別に設計する場合があります。

なお、個別に設計する場合であっても、業績に応じて支給する報酬の一定額ないしは一定割合について繰延支給や株式等の非金銭支給とすることや、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みの導入等により、過度なリスクテイクを招かないよう設計します。

(ウ) 報酬決定プロセス

- I. 報酬委員会は、役員等が受ける個人別の報酬等に関する透明性・客観性を実効的に確保するため、当社取締役及び執行役の個人別の報酬の決定のほか、中核3社の取締役の個人別の報酬の当社における承認、当社の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の決定ならびに中核3社の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の当社における承認を行います。
- II. 執行役社長は、本方針ならびに本方針に係る規程及び細則等に定めるところに従い、当社執行役員の個人別の報酬等の内容の決定及び中核3社の執行役員の個人別の報酬等の内容の当社における承認を行います。
- III. 報酬委員会は、経済・社会の情勢及び外部専門機関による経営者報酬の調査データ等を踏まえて報酬体系・水準の妥当性を検証します。
- IV. 報酬委員会は全員を原則社外取締役(少なくとも非執行取締役)から選定し、報酬委員会の委員長は社外取締役とします。
- V. 報酬委員会は、十分かつ適切な審議・決定を行うために、執行役社長をはじめとした委員以外の役職者(中核3社の役職者を含む)及び外部専門家等を出席させ、意見を求めることができます。

②「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当社執行役員のほか、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における取締役及び執行役員の報酬等に関する方針も上記『①「対象役員」の報酬等に関する方針』と同じです。

その他の従業員等の報酬については、給与は職務や職責に応じて決定しています。また、賞与のうち、業績に連動する部分については、過度な成果主義とならないよう、定性的な組織貢献度等も含め、業績への貢献度を総合的かつ適切に評価したうえで、決定しています。

2. 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

当社の報酬委員会は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の前年度の実績、執行役及び執行役員に対する報酬支給額について、当グループの業績、自己資本の充分性に対して重大な影響を及ぼさないことを確認しています。

(C) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

1. 「対象役職員」の報酬等の体系とリスク管理の整合性について

リスク管理部門・コンプライアンス部門・内部監査部門の職員の報酬は給与・賞与制度に基づき決定され、具体的な支給額は、当該部門と人事部門の人事査定に基づき確定されることにより、業務推進部門から独立して報酬の決定がなされています。

また、人事査定の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス部門・内部監査部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定したうえで、その達成度を評価しており、リスク管理態勢・遵法態勢や内部監査態勢構築への貢献度を反映する仕組みとなっています。

2. 「対象役職員」の報酬等と業績の連動について

業務執行を担う役員等の業績給及び株式報酬Ⅱについては、各役員等の役割や職責等により決定される基準額に対して、業績連動係数を乗じて決定いたします。同係数の決定に際しては、定量項目として、本業の収益力を示す「連結業務純益+ETF関係損益等」、経営の最終結果である「親会社株主に帰属する当期純利益」、経営の効率性を示す「連結ROE」および「経費率」の目標達成率で評価します。なお、各指標の目標達成率は150%を上限とし、目標を一定程度下回った場合は0%とします。また、定性項目として、当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値向上の観点から、例えば、目標達成率だけでは認識できない過年度/他社比を考慮した「利益の質」、主要ESG評価機関4社(S&P Global, Sustainalytics, MSCI, FTSE) 評価の過年度/他社比も活用した「サステナビリティへの取り組み」等の項目を踏まえ総合的に0~150%の評価を行います。なお、グループCEO以外の役員については、上記に加えて、管掌する組織(カンパニー・ユニット等)の業績等の評価も考慮します。支給に際しては、業績給は一定額以上、株式報酬Ⅱについては全額を3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収を行う場合があります。なお、一部の対象役職員については、報酬等に関して個別契約を締結している場合があります。

経営の監督を担う非執行の役員の株式報酬Ⅰは、各役員等の役割や職責等に基づく基準額に応じて支給します。但し、各役員等の成果に応じた支給水準の変動は行いません。

その他の従業員等の報酬については、給与は職務や職責に応じて決定しています。また、賞与のうち、業績に連動する部分については、過度な成果主義とならないよう、定性的な組織貢献度等も含め、業績への貢献度を総合的かつ適切に評価したうえで、決定しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の役職員の報酬等について

(2) 報酬等に関する定量的開示事項

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番		イ	ロ
		対象役員	対象従業員等
1	対象役員及び対象従業員等の数	21	231
2	固定報酬の総額 (3+5+7)	1,108	11,860
3	うち、現金報酬額	931	11,174
4	3のうち、繰延額	24	305
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	177	22
6	5のうち、繰延額	177	22
7	うち、その他報酬額	-	663
8	7のうち、繰延額	-	-
9	対象役員及び対象従業員等の数	19	229
10	変動報酬の総額 (11+13+15)	621	20,241
11	うち、現金報酬額	323	19,471
12	11のうち、繰延額	14	8,655
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	297	769
14	13のうち、繰延額	297	2,856
15	うち、その他報酬額	-	-
16	15のうち、繰延額	-	-
17	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
18	退職慰労金の総額	-	-
19	うち、繰延額	-	-
20	対象役員及び対象従業員等の数	-	12
21	その他の報酬の総額	-	453
22	うち、繰延額	-	-
23	報酬等の総額 (2+10+18+21)	1,730	32,555

- 注) 1. 対象役員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬等額を含めて記載しています。
 2. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(2022年度分)及び当事業年度において支給または支給する見込みの額が明らかとなった2021年度に係る報酬等(2021年度分)を通じての実支給人数を記載しています。
 3. 記載金額は、2022年度分及び2021年度分の合計金額を記載しています。
 4. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2022年度に係る甲慰金保険料等を含みます。
 5. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の取締役、執行役及び執行役員に対して2021年度分として決定した業績給を含め記載しています。
 なお、このうち一定額を超える部分については、2023年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
 6. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の取締役、執行役及び執行役員に対して2021年度分として付与した株式給付等ポイント(1ポイントが当社株式1株に換算されます)に、当社株式の帳簿価額(1,607.087円/株)を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2023年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
 7. 当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の取締役、執行役及び執行役員に対する当事業年度に係る業績給及び株式報酬Ⅱについては、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しています。
 8. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下の通りです。なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしています。

	行使期間
株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	2011年12月9日から2031年12月8日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権	2012年9月3日から2032年8月31日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権	2014年2月18日から2034年2月17日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権	2014年12月2日から2034年12月1日まで

(B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金							
	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対象従業員等	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	450

(C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	32	32	-	-	10
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	539	539	-	105	216
	その他の報酬額	-	-	-	-	-
対象従業員等	現金報酬額	16,584	13,573	△0	-	5,285
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	3,469	963	-	△304	160
	その他の報酬額	-	-	-	-	-
総額		20,625	15,107	△0	△198	5,673

(D) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。